

新 E C 論

——マーストリヒト条約の性格と課題——

清水 嘉治

- 一 なにが問題であるのか
- 二 一九九二年市場統合をめざした『E C白書』を改めて検討する
 - (1) シェンゲン協定の意味
 - (2) サービス分野の自由移動とは何か
 - (3) 金融サービスと自由移動
 - (4) 改めてなぜ「単一市場」なのか
 - (5) 「単一市場」形成の問題点
 - (6) 「単一市場」の課題
 - (7) マーストリヒト条約の前提と難問
- 三 マーストリヒト条約の理念と現実
 - (1) 欧州連合の政治学
 - (2) 「欧州市民権」とは何か
 - (3) 欧州通貨統合の新段階

- ① 欧州通貨統合とECUの機能
 - ② 現行ECUの公的機能と私的(民間)機能を考える
 - ③ 改めて一九七〇年代、八〇年代の通貨統合を考える
 - ④ マーストリヒト条約における通貨統合の特徴と問題点
 - ⑤ 通貨同盟と資本の相互交流
 - ⑥ マーストリヒト条約の矛盾
 - ⑦ 現行ECUと新ECUの併存とその矛盾
 - ⑧ 一九九二年世界景気後退期の中で、新EC統合を考える
 - ⑨ 欧州市民権に対する抵抗と創造
- 四 E CとE F T Aとの経済協力を考える
- (1) バリ憲章とは何であったか
 - (2) E CとE F T Aとの経済協力とは何か
 - (3) E CとE F T Aとの問題点
- 五 E Cと東欧との経済協力を考える
- (1) E Cの対東欧経済政策とは何か
 - (2) 一九九〇年の東欧経済の混迷
 - (3) 東欧の対E C貿易の厳しさと今後の課題
- 六 あとがき
- 七 参考文献
- 八 補足資料について

一 なにが問題であるのか

一九八九年末から九〇年にかけて、東欧の「市民革命」がおり、九一年八月の旧ソ連のクーデター抑止のロシア「市民革命」、十二月二十五日のソ連の解体、十一の独立国家共同体(CIS)の誕生、旧ソ連経済の混乱の連続性の中

で、ECは改めて注目された。歴史的、地理的接近性もあって東欧はECへの経済協力を熱望し、旧ソ連もECへの経済協力を志向している。このことは、逆にECが系統的に、東欧、旧ソ連への経済援助を展開してきたことの現われでもある。すでに伊首相はいう。「旧ソ連は極めて不安定な状況であり、いかにこれを安定させるかがECの最大の課題である」(アンドレオッティ、一九九二年三月十四日)と。

東欧、旧ソ連に対するECの経済援助は自立的条件作りの援助であった。EC、EFTA、東欧の経済圏域は全欧の経済地域を「一体化」することへの志向でもある。

ところで、ECを新しく見直すためには、全欧の中でのECを位置づける必要がある。

一九六〇年代のECの政治経済学は、ECという極地経済圏における生産、流通、消費の各循環を内包した「市場」の拡大のあり方を対象にしてきた。ECは、その基礎を市場の「統一」に求めてきた。ローマ条約の性格もそこにあった。関税同盟を通じて商品、資本、サービス、労働力の自由移動を実現し、域内の輸出入を活発化させてきた。六九年十二月のハーグ首脳会議においてECの完成、強化、拡大の三大路線を選択したのは、ECのその後のあり方を示すものであった。一九七〇年代、八〇年代のECの方向性は、ハーグ首脳会議に規定された。

私たちは、この問題について、いくつかの構造分析と歴史分析を試みてきた(拙著『現代ヨーロッパ経済論』改訂版、一九八九年、新評論)。

七〇年代のEC問題は、国際通貨危機と石油危機にどのように対応し、ECの経済を安定させるかにあった。失業率の増大、インフレ、国際収支の赤字をどのように克服するかにあった。とくに七一年の米国の極端な国際収支の赤字は、ドルの構造的危機となって表面化した。そのインパクトは、EC構成国に対しても深刻な経済危機をもたらした。国際収支の赤字の慢性化、フラン、リラ、マルクの価値低下、物価の上昇、失業者の増大などとなって現出した。

その後、EC通貨は、二極分化の方向性となって表面化した。経済力のあるマルクは強く、経済力の弱いフラン、リラの価値低下にみられる通貨価値の二重構造を示した。一方は、国際通貨の交換性をもっているにも拘らず、他方は、交換性が弱く、ドルの価値を支える役割を果たした。当然、ECの国際通貨への対応は、自らの通貨制度をもたない限り、ドルの管理に対して弱体化せざるをえない。したがってECはEC通貨に対する共同管理をもつことによってドルに対応し、同時にEC統一市場の安定化を企図したのである。一九七〇年のウェルナーレポートが提出されたのはそのためである。いわゆる経済通貨同盟(Economic Monetary Union = EMU)はその出発点をなすものであり、八〇年までに加盟国間の為替変動維持メカニズムを通じて、EC間の為替の安定化を図った。いわゆるスネークロードで(へび)対応した。だが強い通貨と弱い通貨の調整を図り、ある程度の安定化を示したものの、EC経済の安定化をもたらすことができず、一九七六年にその実質機能を放棄してしまった。その理由には、ECの共通した経済政策と通貨政策の不整合性にあったといわなければならない。当時の欧州通貨制度は、物価の安定、国際収支の均衡などをもたらすことは不可能であった。とくに国際収支不均衡を解決するための為替レートの設定のあり方、投機資金やユーロダラー市場規制などの資本移動対策、過剰ドル対策とのかかわり、IMFの機構改革に対する態度が、あまりにも不明確ではなかったか。この点の検証は、日本の内外の研究者にとってもできていない。

一九七九年三月から欧州通貨制度(EMS)はECU(欧州通貨単位)を基軸にした為替変動メカニズムを欧州通貨に求め、「単一通貨」発行の可能性を示したものである。この時点で、英国は、独自の通貨を保持することを主張したが、EMSには、連帯性を保持するために加盟したが、EMSの基軸を形成する「為替変動メカニズム」(Exchange Rate Mechanism = ERM)には参加しなかった。というのは、国内の物価高、失業率の増大、成長率の鈍化などの問題を抱え、ERMに参加する条件を欠いていた。このことは、本来的に矛盾したものである。それは、当時のサッチャー首

相の面目を保持するという政治的理由からであった。だが英国は、九〇年八月八日に、国内の物価高一〇%を抑制するために、財界などの圧力によってERMに参加せざるをえなかった。その後、EC通貨制度は、EC経済政策を、市民の立場からコントロールすることを不可能にした。だが、八〇年代の経済危機を克服するためにも、欧州通貨同盟をまとめる必要に迫られ、一九八七年七月に発効した単一欧州議定書により、ローマ条約第三部、第二編に、新しく、「経済・通貨政策に関する協力(EMU)」の一章をもうけ、EMSを法的に保障した。だが、この通貨同盟を完成しない限り、ECの市場統合も完成しない。この点は、マーストリヒトのローマ条約改訂の中で、明記された。この点は、新EC論の骨組を形成するものである。マーストリヒトの論点は、九〇年代ECのあり方を方向づけるものであると考える。

以上、新EC論は、一方で、全欧州の経済協力をどのように進めるか、という問題意識のもとに、通貨同盟、政治同盟をめざしたECの再構成をどのように考えるべきかを問われ、それは他方で、七〇年代、八〇年代のECのメリット、デメリットを総点検する中で展開されなければならないと考える。それは、マーストリヒト欧州理事会の公式報告に部分的に示された。にも拘らず、その前提となったのは、九二年EC市場統合をめざした「EC白書」なのである。したがって、新EC論を展開するために、次の点を問題点として取り上げたい。

第一に、九二年市場統合をめざした「EC白書」の問題点を明らかにし、九〇年代のECの全体像を示すことにしたい。

第二に、ECの発展にとって、とくにマーストリヒトの欧州理事会による約二五〇ページの公式報告書は、東欧市民革命、ソ連の解体、世界経済の混迷の中での、新しいヨーロッパの「秩序形成」の宣言でもある。だからこの難問

を検討することによって新しいECの実像をさぐりたい。マーストリヒトの理念と課題は、EC市民のあり方を左右する。だからこそ、その検討は、きわめて重要である。

第三に、問題領域を拡大して、ECとEFTAとの経済協力関係を取り上げる。全欧の経済圏の「安定化」を図ることは、EFTAの協力なしに展開しないであろう。そうだとすれば、EFTAは、従来、ECとどのような経済協力を作り、独自の道を歩んできたのか。のみならず、今後ECとどのような協力関係を結びつつ、自己体質の改善を図っていくのが改めて問われるべきであろう。それは新EC論にとっての新しい課題である。ECが東欧問題を欧州領域に含めたのはEFTAとの協力関係を前提にしてはじめて可能であるからだ。

第四に、ECと東欧の経済協力関係を取り上げる。東欧「市民革命」の中で、東欧は、コメコンを解体し、改めてECとどのような経済協力を結びつつあるのか。欧州市場経済の発展といっても、ECと東欧との経済協力関係を重視しなければならない。とくにECはハンガリー、チェコとスロバキア、ポーランドへの経済協力と貿易の拡大を志向しなければならないし、また東欧の自立経済の鍵も、この点にある。この点を厳しく点検しない限り、ECの新しい発展像を把握することは不可能ではないかと考える。

本稿では取り上げないが、新EC論は、第四次ロメ協定の量的質的性格をどのように評価するかにある。つまりECとACPとの経済協力関係をどのように新しく位置づけるかを問わなければならない。世界経済における南北問題は、厳然として存在し、その格差は、拡大しつつある。一方で、NIES、ASEAN、ラテンアメリカの新しい経済発展の中で、改めて、ECとACPの関係をどのように位置づけるかを問わなければならない。

他方、新EC論の重要な課題は、発展途上国との経済協力関係の問題である。マーストリヒトの会議は、この点について十分にふれていない。新しい南北問題についてのECのアプローチはなんであるのか、この点を、改めて追及

したい。新 E C 論は、単なる E C 経済統合の「技術論」だけでなく、経済の実態をふまえた新 E C の構造論でなければならぬ。

二 一九九二年市場統合をめざした『E C 白書』を改めて検討する

(1) シェンゲン協定の意味

一九九二年 E C 市場統合の象徴的性格の一部は、シェンゲン協定の調印に表現されている。それは、モノ、カネ、サービスそしてヒトの自由化を規定したローマ条約を具現化した新しい第一歩であると考ええる。シェンゲン協定は、E C 市場統合のひとつの象徴的発展の姿である。この協定は、ドイツ、フランス、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグの E C 加盟五か国が、一九九〇年六月一九日に、ドイツ、フランス、ルクセンブルグの国境が合流する「シェンゲン村」近くに停泊した船上で調印された。それは、E C 加盟国の全市民に対する国境検査を廃止する協定である。本来人間の自由移動を保障することは国家間の信頼関係に立った主権の部分的委譲によるほかないのである。いま E C 構成国は、この問題を加盟国間で取り決めようとしている。E C 委員会が、物、資本、サービスの移動を保証する中で、人の移動を具体化している。これがシェンゲン協定である。人の移動といっても、従来、E C 内は労働力の移動、市民の旅行の自由、技術者、経営者の自由移動に限定されていた。ところが、さらに進めて E C 構成国家内の教育分野における卒業證書、職業資格の相互承認、事業設立および居住の権利の相互承認などの自由化について合意したのである。「シェンゲン同意」(Schengen Agreement)は、前述の五か国が、全市民に対する国境における検査をすでに廃止したのである。これは近代国家間の協定としては、ひとつの市民革命的出来事である。これは人権に関する五か国の保障でもある。もちろん国境検査の完全廃止は、五か国の人間に関する信頼関係に基づくものであるが、同

時に数多くの問題点を伴うのである。とくにEC市民だけでなく、EC域外市民や外国人居住者をも対象とする国境規制の完全廃止を実現するためには、ビザの相互承認、外国人の自由移動の保証、外国人犯罪者の引渡し協定、武器・弾薬の使用と流入に関する取り決め、麻薬対策、裁判処分の執行など、実に多岐にわたる問題を解決しなければならない。とくに、麻薬、不法入国、テロ、組織犯罪などの犯罪対策についても構成国の警察と協力体制を敷き、市民の基本的自由を侵害されることなくEC域内を自由に移動することができるようになければならない。このシェンゲン協定は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャも、それぞれの条件をつけて、受けとめることであろう。英国だけは、EC内の国境規制廃止に対して、国内事情から否定的である。ここでのいう国内事情とは、「大英帝国」の過去の習慣だけでなく、国民感情を含めて考えてよい。

一九九二年の市場統合をめざした象徴的な証明はシェンゲン協定である。とわたくしは考えている。ECの究極的目標は、「国境をなくすこと」である。従来の国家中心主義を止揚して「共同体」をめざしたのも、そのためである。ECは、国益より共同体益を求めることに、その本来の意味がある。したがってEC構成国の国家の企業に対する規制権限を漸次的にECに委譲することにある。例えば、一九五七年のローマ条約は、欧州共同体を通して、物、人、サービス、資本が自由に移動する単一市場を作ることにあった。物の自由移動は、従来の商品の輸出入の自由に示されていたように、原則的関税の自由化すなわち無関税化を通じて貿易の活性化を図ってきた。人の自由移動は、加盟国民の権利を包括し、会社や事務所が自由に移動し、本国以外の他の加盟国でサービスを提供することにあった。

(2) サービス分野の自由移動とは何か

ここから加盟国におけるサービス分野での自由移動が関係する。ところで、少し実務的問題になるが、この点の理

由をみてみたい。他の加盟国で自由のサービスを提供する方法には、本国を基盤にして行う場合と、支店または子会社を通じて行う場合があるからである。消費者組合は、早くから結成されたが、サービスを提供する権利や支店または子会社を設立する権利を有効に実行することを阻害するような多くの手続き上の障害が、残っていた。これらの障害は、専門職、銀行業、保険業、運送業などの特定業務や資本移動、基準、公共機関の資材調達、国際通貨手続など一般的措置を遂行する場合に関連する国内法や規則が存在した。

こうした障害は、七〇年代、八〇年代前半におけるサービスのための共同市場に存在したのである。この障害をどのように取り除くかは重要な課題である。だから一九八五年『EC白書』では、サービス提供の自由化を重要視したのである。基準草案の一五%がサービス提供の自由化に関連している。したがって加盟国が、相互に妥協し、それを基礎に国内法や規則を相互に認識して実践しようというものである。例えば金融サービスがその事例にあたる。この点は、一九八七年の「単一欧州議定書」では、EEC条約を改訂し、単一市場完成の法的保障をすべきであることを促している。九二年単一市場については、サービス提供に関するすべての障害が除去されることを主張している。

EC委員会の認識は、サービスの自由化を欧州共同体の経済発展における本質的分野として受けとめている。単一市場の完成目的は、この分野の発展確保（雇用促進を含む）だけでなく、これによって低価格で、他の分野のニーズに対応できることを願っている。

欧州共同体は、金融、運送、情報技術、資本移動と労働者および専門家の自由移動に関する規則を採択するために作業プログラムを遂行してきた。その目的は、加盟国の利益とサービス競争が、そのコストに依存し、すべての事業の利益に関係するからである。サービスのための共同市場の完成は、新しいECの出発点としてきわめて重要な役割を果たすであろう。とくに共同市場における欧州企業、域外企業の集中、合併は、金融サービスと資本の自由移動を前

提とする。E C 委員会は、この点をどのように監視しつつ、サービスの発展を考えるのか。新しい課題である。

(3) 金融サービスと資本移動

ところで、八九年十二月の『E C 白書』は、金融サービスと資本移動を市場完成にとって重要な要素として位置づけている。金融サービスはすべての E C 各国の経済にとって、雇用創出と輸出に関連して重要な要素をもっている。金融市場がグローバル化する中で、金融・資本の自由化は、欧州企業の規模拡大と雇用吸収力の潤滑油の役割を果たす。資本市場の自由化が進めば進むほど、加盟国居住者は他の加盟国の金融制度を利用でき、そこで提供されている金融商品も利用できるようになるという。ところが、今日依然として資本自由化にあたっては、各国の国内法は、制限を加えられている。だから前述した『E C 白書』は、九二年までに達成される目的を次の点に求めているのである。

(1) 銀行は欧州共同体域内どこでも支店を設置でき、域内を通じてサービス提供が可能な単一銀行市場を創設すること。

(2) 保険業務が市場競争のもとに行われ、欧州共同体域内を対象とすることができる。

(3) 欧州の産業の金融ニーズを充足し、かつ世界の投資家を魅了する証券資本市場を確立すること。

前述の『E C 白書』によると、金融サービスの自由な設立と自由取引を達成するための一般的な方法を次のように要約している。

- (1) 金融機関の健全性をコントロールし、投資家や預金者、または消費者を保護する基本規準を調整する。
- (2) 加盟国の監督機関や規準の適格性を相互認識する。
- (3) 以上の点に鑑み、他の加盟国で業務を行うことを希望する金融機関は、本国で管理監督を受ける。

こうした金融サービスと資本市場の自由化を改めて取り決めを試みざるをえなかったのは、従来の E C の市場統合の鍵になる金融・資本市場の硬直性にあったからである。

ここで、新しい E C 論を展開しなければならなかったのは、いま E C 内で「九二年 E C 市場統合」の完成をめざした政策思想であったのである。とくにシェンゲン協定と、サービスのための共同市場の自由化を取り上げたのは、E C 統合問題は、従来表面的には加盟国の単一市場化が半ば成功しているとの政策思想が前面にでていたからである。だから、私たちは、一方で、着実に前進している側面と、他方で、サービス自由化の制度改革の漸進的に定着しつつある側面をみてきたのである。

(4) 改めてなぜ「単一市場」なのか

すでに E C の単一市場は九二年「完成」をめざして取り組んでいるが、他方で、さまざまな難問を抱えた「単一市場」の「完成」なのである。さまざまな難問とは、各国の制度改革と E C の共通した制度改革が、整合性をもっていないという点にある。もちろん当り前のことである。この点の整合性をもっていないからといって E C の単一市場形成は後退するとは限らない。問題は、各加盟国の主権を前提としながら、どのようにコミュニティーを創造するかにある。E C の統合とは、経済、通貨、政治統合をめざすプロセスの中で協力関係の樹立による統合なのである。国家益から共同益をどのように創造するかにある。単純に国家機構の超国家機構への転換であるという認識ではない。もちろん E C 加盟国における経済的、通貨的主権の構造的委譲を直ちに超国家的機構への転換とはいえない。それは政治統合と経済統合の一体化のうえで改めて考察しなければならない課題である。にも拘らず、新 E C 論の中心的課題は、市場統合を制度的に保障する通貨統合の完成にあると思う。九〇年七月に当時の西ドイツは旧東ドイツを

統合するにあたって経済力において五分の一の格差をもったにも拘らず、敢えて向う五年間に三五〇〇億マルクを発行しても旧東ドイツを吸収し、賃金、家賃、地代について一東独マルク対一西独マルクの比率で交換したのである。もちろん通貨同盟後の公定交換率は二対一である。ドイツは統一の切り札としての通貨統合を前提にした市場統合を企図したのである。社会的市場経済圏のもとでは、もし通貨統合を前提とした市場統合を行使すれば、大混乱が起きる。通貨の問題は、すぐれて一国主権の問題であり、なによりも、その国の国民の同意を必要とする。旧東ドイツは、「市民革命」後、西ドイツの政治制度に合意し、統合され、通貨統一に賛成したのである。これはドイツ統一の独特なケースである。EC構成国における通貨統合とは次元を異にする。ところで問題を進めよう。

ECが八〇年代後半になって、「九一年統合」を精力的に進めたのは、なによりも、日本、アメリカの先端技術水準に対して立ち遅れてしまったことにある。イギリス、ドイツ、フランスの先端科学技術の発展が立ち遅れ、EC全体として、科学技術政策を推進しない限り、世界経済の発展に対応できないと考えていたからだ。この点は、一九八〇年代になって、景気回復過程の中で、ECの失業率は平均一一％であり、市民からの厳しい批判をうけたのである。加盟各国は、自国の失業対策を経済政策の第一にかかげなければならず、西ドイツを除いてEC益よりは国内益を優先するという「保護主義」を選択せざるをえなかった。だがEC委員会は、ECの市場統合にとって、各国の独自の雇用政策は、ECの市場統合の実現をおくらせることになる。したがってEC委員会は、八〇年代のはじめの不況対策だけでなく産業政策の改革を迫られたのである。八三年のECの「エスプリ計画」がそれであった。ECは英、独、仏の科学技術を統合して、世界経済に対応するというものであった。さらに八三年三月、ECは、経済政策の目標を、雇用政策においた。それは、世界経済の回復過程に対応してかなり「成功」を示した。だが景気回復は、雇用対策を構造的に実現することは不可能であった。それは、一九八六、八七年のECの経済政策の一面に表現され

た。

(5) 「単一市場」形成の問題点

第一は、E C 市場統合のためには、各国の補助金、保護政策をできるだけ廃止すること、関税ゼロのもとでの障害をできるだけ取り除くことにある。

第二は、物価の安定を維持するように金融、財政政策を調整することにある。

第三は、E C の共通政策のもとに、雇用の増大、企業間競争力維持のために、労使、政府間の対話を通じて政策を調整することにある。当時 E C 経済の難問は、景気拡大の中で、失業率が低下しないことにあった。一九八五年一月の失業者数は一、七〇五万人であった。雇用機会の増大は E C 経済政策の至上命令であった。

第四は、各国の財政政策の均衡を図るために財政赤字を縮小することにある。周知のことだが、E C 自体の財政赤字も深刻であった。E C の財政は、加盟国の分担金によっている。加盟国の財政赤字は E C の財政にとっても深刻であった。E C 経済の体質を見事に示している。E C の財政収入は、各国の付加価値税の一・四％を上限として、毎年決められる一定比率の各国拠出金が全体の半分を占め、残りの半分を域外からの農産物輸入課徴金、砂糖賦課金によってあてられている。支出面をみると、農業共通政策費、とくに農産物価格支持制度による買い上げ費、貯蔵費など農民に対する補助金が約六〇％以上を占めた。その他は、共通社会政策、地域政策、開発協力、E C 理事会、委員会、本部維持費にあてている。とくにブリュセルの E C 本部の専門家、技術者、職員などの待遇をみると、外交官待遇であり、E C 統合の頭脳を形成している。だが E C の財政は、八五年以降毎年四〇億 E C U から五〇億 E C U の赤字をだしている。このためにも、九二年 E C 市場統合を成功させ、財政赤字の解消を図っている。だが世界の景気変

動に左右されることを自覚しなければならない。EC当局は、加盟国の財政が黒字になること、EC財政を健全財政に転換することにある。だがその方策を具体的に示していない。

第五は、加盟国の国内需要と輸出需要の増大を政策的に展開しなければならない点にある。「EC白書」の公刊の翌年にあたる八六年には、EC全体の経済動向をみると、民間消費、設備投資を中心とした内需主導型の経済成長で、民間消費は前年比三・九%増になっている。総固定資本形成も、対前年比三・四%増になった。同年には、一次産品価格の低下、原油安などによって貿易収支はEC発足以来初めての黒字を記録し、それに伴って、経常収支の黒字幅も約五〇〇億ドルに達した。ECは、この時点において九二年EC市場統合化を進める状況を作ったのである。だがそれは一時的であった。

第六は、加盟国各中央政府と地方自治体が、いづれも公共投資の増大をはかり、地域経済を活性化させることを図った点にある。

(6) 「単一市場」の課題

こうした八〇年代後半のECは、世界経済の景気回復過程の中で、EC経済を、さまざまな問題点に直面しつつ、活性化させた。もちろん長期的には停滞傾向にあったにも拘らずECは、七〇年代後半、八〇年代前半の経済動向をみる限り、長期不況の中で、つねに活性化政策を試みてきたのである。だから八五年六月、EC委員会は、EC加盟国の平均成長率が低いこと（当時の西ドイツは高い）、失業率が高かったこと、農民に対する過大な補助金政策のこと、日本、米国それぞれの多国籍企業に比較してEC企業の競争力が弱いこと、とくに先端技術産業において、米国、日本の同種産業の競争力に立ち遅れたことなどについてどのように克服するかを問われた。とくに先端産業において

は、E C系企業の技術それ自体の立遅れではなく、研究開発と実務的企業との関係が相対的に自立していたことにあ
る。つまり「産学協同」化の日本とE Cとの違いをどうするかにあった。さらに域内の「自由化」の推進にあたって、
依然としてE C委員会の権限が弱く、どうしても各国の「保護主義」が不況になると、前面にでてくる。「市場統合」
は、資本の論理を原則的に貫徹しながらも、各加盟国における保護主義的な分野をもたざるをえなかった。したがっ
て自由な市場機能の展開にとって妨げとなっている既存の国境規制が改めて問題になったのである。ここには、E C
の憲法であるローマ条約を、加盟各国は承認したにも拘わらず、半ば国益優先の経済政策を選択していたのである。
だからこそ、E C委員会は八五年六月に『域内市場完成に向けて』を提出したのである。

それは、現実に行っている市場解放をみても、前述したように、E C全体として統一した市場が形成しつつある
が、不況や個々の企業のインタレストの錯綜の中で、加盟各国は国益を優先せざるをえない。つまりE Cは、加盟国
間の関税がゼロであっても、モノ、サービスの域内自由移動を妨げている非関税障壁が存在している。例えば基準認
証についてみると、通信機器、自動車、食品、医薬品、建築材料などについて加盟国間で大きな違いがある。通信機
器についても英・仏間での基準が違い、E C全体としてその障害コストは三〇億E C Uから五〇億E C Uと計算されて
いる。共通に基準化すれば一〇%から二〇%のコスト節約ができるといわれている。自動車の排出ガス規制について
も、オランダが厳しく、フランスは緩和されている。また西ドイツではシートなどの内装には不燃性材料が必要であ
るが他の国ではその必要性を認めていない。E C当局によると、自動車の障害コストは二六億E C Uで、売上高の五
%に相当する。このコストを減らせば、E C加盟国間の自動車の輸出入は増大し、雇用効果をあげるといっているのである。
医薬品についても各国の基準がまちまちであるので共通基準を設定することが迫られている。

政府が調達する公共事業についても統一されていない。一九八六年の加盟各国の政府の調達額の割合は、一五%に

なるが、公開入札に付されている割合は二％にすぎない。電気通信、エネルギー、運送、水道等の分野の政府調達を統一すれば、より効率的になるというのである。

さらに金融サービスについてみると、EC域内においては資本の自由化が進み、銀行、保険会社の設置は自由であるが、イタリア、スペインでは国内銀行の買収が制限されている。外国からの預金引受けや証券取引が制限されている。ところが最近では、銀行が国境を越えてできる業務を拡大している。例えば銀行と証券の双方の業務ができる新しいタイプの銀行を育成することになっている。同時に八五年以降、域内の銀行業務の制限もかなり撤廃され、外国資本の流入もかなり緩和されている。EC委員会は、金融の自由化を妨げていることによるコスト負担は、二二〇億ECUで、各国の平均コストの一〇％にあたる。また陸運、サービスについてみると、各種国内免許の必要性、参入規制、価格規制、非居住運送業者の引受け禁止等をどのように調整するかは課題がある。EC加盟国の税関の検問所で運送業者が規制され、その遅れのコストが約四・二億ECUから約八億ECUといわれている。このコスト節約ができれば、輸送費は低くなると計算している。その分物価を低下させると構想している。例えば貨物輸送についてみると、貨物車が一二〇〇キロの行程を運送する場合、一方はイギリス内の輸送時間は三六時間かかるが、ロンドンからミラノへの運送をする所要時間は五八時間かかる。この二つの市場間の運送コストの差は五〇％以上になるという。九二年に日本の資本と技術者と共同で掘削したドーバー海底トンネル、いわゆるユーロトンネルが完成し、輸送時間が短縮されるとしても、そのコスト費は三〇％になる。この点から陸運・サービスの合理化を行い、EC内の運送コストを統一すれば、かなりのコスト節約ができる。

付加価値税をみても、この点は加盟国の国民の判断によるが、現実には加盟国内で、きわめて多様性をもっている。日本人の消費税感覚からいっても、ECは高付加価値税を採用している。もちろん、福祉に対する考え方が違っても、

かなりの高付加価値税である。一九九二年現在、標準税率で、付加価値税をみると、ベルギー一九％、デンマーク二二％、ドイツ一四％、ギリシャ一八％、スペイン一二％、フランス一八・六％、アイルランド二五％、イタリア一八％、ルクセンブルグ一二％、オランダ二〇％、ポルトガル一六％、イギリス一七％である。こうした多様性をもった付加価値税をどのように共通性をもたせるかである。税徴収権は、いうまでもなく加盟国の主権の問題である。客観的にみて、共通付加価値税は一四―一六％におちつくのではないか。もちろん高付加価値の国への E C 共通財政で平準化するまでに援助をすることは当然のことである。

新 E C 論を展開するに当ってその根本問題は、加盟国の市民の税金の実質公平化でなければならない。『E C 白書』には、この点の分析が欠落しているといってもよいであろう。E C 委員会では、付加価値税を一四％から二〇％、四％から九％の二つの税率ゾーンを提案しているが、やはり加盟国市民の付加価値税に対する意見をきき、複雑な利害関係を調整すべきであろう。物品税の統一をどうするかの問題もある。租税問題は、加盟各国の市民の参加によって決定すべきであろう。この点は、新 E C 論のアキレス腱である。市民参加に基づく E C 市場統合を実現することによって、本物の単一市場ができあがると考えるべきであろう。

こうして一九八五年の『域内市場白書』、八八年の『E C 白書』に流れている経済思想は、E C 単一市場の確立を妨げている「基準認証」「政府調達」「サービス規制（金融・運輸など）」「税率の相違」をどのように共通化するかにある。すでに二八〇項目のうち七〇％を批准承認しているというが、加盟各国の社会、経済、政治の諸条件に規制されるであろう。たしかに E C 委員会は市場統合を完成させるために、ローマ条約を改正したのが八七年七月の『欧州単一議定書』(Single European Act, July, 1987)であった。この議定書には、単一市場確立のために、加盟国の政治的協力が必要であり、五八年のローマ条約における全会一致制の踏襲を大きく変更した。それは出発時点の六か国から今日一二

か国になり、全会一致制を採用することが無理になったからである。単一市場を完成するためには、どうしても政治的妥協が必要になる。したがってこの議定書は、従来の全会一致方式から特定多数決方式を採用した。ちなみに閣僚理事会の定員は七六で、ドイツ、フランス、イギリス、イタリアが各一〇人、その国力に応じて二人から八人を選出し、特定多数決の場合は、成立に最低七〇%以上、つまり五四票を必要とした。さらにこうした前提で、通貨政策、地域政策、社会政策、環境政策、科学技術政策の五つの政策部門を設立した。こうした部門における政策決定過程をふまえた政策を決定するときは、多数決方式を採用することになった。

たしかに九二年の単一欧州市場が完成すると、人口は三億二、二〇〇万人であり、ECのGDP合計は四兆六〇〇億ドルであり、文字通り「ヨーロッパ合衆国」ができるかもしれない。それは平坦な道ではない。恐らく、九二年末で、七〇%の非関税障壁を打破することで精一杯であろう。八七年議定書では、統合完了時点で、加盟各国が批准できないときは延期することもありうると書いてある。当然のことである。恐らく非関税障壁を打破するためには、九〇年代前半はかかるであろう。それがECの理念なのである。目標をかかげては、それにどのように立ち向かうかがECの統合理念なのである。この点を画的にうけとめてはならない。

八五年にEC委員会は、九二年末の統合完了時の経済効果を予測した。例えばEC全体のGDP総額は、四・二五%から六・五〇%になり、物価は六%低下し、雇用吸収力は、二〇〇万人から六〇〇万人になると想定した。だがそれは計量的推定であって、現実には、GDPの総額は、その二分の一であり、物価は平均三%低下し、雇用吸収力は、不況に直面し二〇〇万人程度であり、これにはドイツ統一の予測、環境保全予測などが計算に入れてないので当然の推計であった。現実には予測ははずれた。世界経済の動きを計算に入れなかったからである。

問題は、予測が違っても、加盟国が市場統合の完成に向けて努力することにある。

(7) マーストリヒト条約の前提と難問

一方、EC市場統合は、通貨統合、政治統合と連動することによって、その完成度が明らかになる。とくに政治統合は、加盟各国のEC統合への政治的関心度に規制されるといってもよい。加盟各国の政府代表はいずれも市場統合に合意し、いまその推進に向かっての政治条件づくりを展開している。

他方西欧の政治地図は、全体としてEC統合への歩みを着実に進んでいる方向に塗られつつある。にもかかわらず部分的にEC反対の勢力も台頭している。九二年三月下旬のフランスの地方選挙における右翼の大幅の進出、四月上旬のイタリアの総選挙における右翼の台頭などみられただけでなく、ドイツ南西部の現代産業を支えるハイテク地帯といわれるバーデン・ビュルテンベルク州では、与党キリスト教民主同盟が「手痛い打撃」をうけ、外国人排斥を主張する右翼政党が一〇%を超す得票率をあげ、州議会における第三党に進出した。さらに九一年末、スウェーデン、オーストリア、ベルギーなどの選挙でも、国家主義的政党が増加している。

こうした政治状況は、EC統合にとってマイナスになっている。またこうした傾向は、「冷戦構造がなくなったことの副産物でもある。欧州の分断が解消されたこと自体は歴史的な成果だが、西欧社会はいわば必要なコストとして、これからの排外主義の克服に力を注がなければならない。

西欧社会でも、冷戦時代の発想をこえる新しい政治体制が求められている」(「朝日新聞」一九九二・四・九・「社説」)と。

たしかに西欧の課題は、統合への前進と加盟国内における排外主義をどのように克服するかである。ECの原理が国境を越えたEC市民共通の人権を守り、モノ、ヒト、サービスの交流を進めている以上、各国の国家主義、排外主義は、ECの原理に逆行する。今後、こうした課題に対して加盟国の政権政党がどのように取り組むかである。すで

にECは、労働力の自由移動を認めている以上、今後各加盟国間における労働力移動は増加する。そればかりでなく東欧がECに加盟するとすれば、安い労働力が流入し、この問題に対してどのように対応するかも迫られている。すでに統一したドイツをみても、旧西ドイツの経済援助を通じて旧東独の復興が部分的にみられるものの、東欧からのドイツへの「難民」が四〇万人に達している。これに反対している民衆が右翼化している。外国人問題に対してECの基本方針が決まっており、一方で歓迎されているが他方で新しい民族感情もおこっている。この民族感情をどのように解決するかは、当事者同志の民族の対立感情をどのように解消するかにある。その基本解決課題は、歴史的条件を踏えた社会的条件、経済的条件の充実である。

ECの難民政策の基本政策は、対発展途上国援助政策の一環として展開されてきた。例えば、ECは、ACP諸国における難民問題の原因を、内乱、戦争、迫害、圧制、人権侵害、自然災害のいずれか、あるいはこれらの原因の組合せとしてうけとめている。このために、食糧、水、医療、住宅（避難所）の提供にあると考えている。

最近のECは、難民援助を、開発援助戦略の一環として大局的にとらえるアプローチを採用している。ドイツにおける東欧からの難民対策は、この条件とは違っているようであるが、基本的考え方は共通している。ECは、難民問題に対処する際の基本前提を、難民の社会緩和を難民受け入れ国の開発発展の一環としてとらえている。難民を単純に救済するのではなく、その地域住民の共同体として受け入れ、経済的条件的充実だけでなく、教育と技術を与えることによって、自立する条件を作り、かつ、彼らが、その地域に根づくことを期待しているようである。だがそうした負担は、その国の市民の税金によって再配分されるのであるから、その市民の協力と連帯を必要としている。わたくしなりに整理すれば、自立、連帯、参加による難民対策でなければならない。

こうして、九二年市場統合は、八五年時点の状況と異なっている。ソ連の解体、東欧の市民社会化の中で、全欧市

民は E C の経済発展を期待している。したがって E C にとって東欧、C I S 対策が新しい問題となるだけでなく、そのための E C 市民の経済協力が必要とするであろう。

こうした問題を内包しつつ、E C 市場統合を考えるべきではなからうか。

八五年の E C 市場統合は、E C 市場圏における E C 系多国籍企業間の市場獲得をめぐる競争であると同時に、米国、日本のそれぞれの多国籍企業の参入と同時に、E C 系資本との競争を活性化させる。市場統合は、国際資本の競争と協力関係を通じて、E C 市民社会を構築するという新しい市場統一を通じて、新しい E C の社会秩序をどのように作るかである。E C 市場統合の中で、E C は、企業競争の激烈な展開を通じて、雇用吸収を図り、企業経営の民主主義を定着させると同時に、市民社会に対して企業の貢献をどうするかを問われ、新しい秩序作りを求められている。E C 統合は、多様性をもった万華鏡の世界を構築するひとつの実験ではないかと思う。

三 マーストリヒト条約の理念と現実

(1) 欧州連合の政治学

オランダのハーグの郊外にある静かなまちであるマーストリヒト (Maastricht) で、一九九一年二月九日から二二日にかけて E C 首脳会議がもたれた。それは八九年秋の東欧「市民革命」、ドイツ統一の激動の時代から二十一世紀を睨んだ新しい全欧の秩序作りの第一歩を示した画期的な会議であった。わたくしは、この首脳会議で、国家を超える歴史的实验となる E C 憲法「ローマ条約の改正に合意した点を評価したい。その骨格は「西欧同盟」と「通貨統合」にあった。政治面では、欧州の共通外交・安全保障政策を導入し、欧州独自の防衛の体制作りに一歩踏み出した点にある。それは米国中心の世界秩序作りへの批判を秘めた内容をもっていた。西欧九か国の軍事調整機関である西欧同

盟(WEU)が新しい欧州安全保障体制の受け皿として浮上し、「欧州軍」創設の検討に入ることになった。すでに米国は、これに対して米軍主導の北大西洋条約機構(NATO)との調整を主張していたが、西欧同盟は冷戦下のNATOの限界をこえ、新しい欧州秩序づくりの一環として位置づけているところに特色がある。つまり冷戦終結、旧ソ連邦の解体によって、西欧社会にとって「欧州共通の家」づくりの土台を構築しようというのである。すでにEC統合での指導力を発揮しようとする仏独は、現在の独仏合同旅団を拡充し、将来、西欧同盟(WEU)加盟国で編成するヨーロッパ軍に発展させ、地域紛争にも対応しようとする意図がある。一方英国とイタリアはWEUの中の欧州軍の展開を、NATOの翼下で運用すると主張した。問題は、従来の冷戦体制下のNATOの限界を克服し、欧州市民の平和と安全を保障する新しい安全保障体制をどのように構築するかにある。ECはこの問題意識のもとに、共通安全保障政策を定着することを企図している。この会議では、WEUの欧州の安全保障の活用点では一致したが、機能や性格付けをめぐる調整を残している。

この課題の背景には、旧ソ連の解体、旧東欧のECへの依存、協力体制の中で、新しい欧州連合を構築していく事態の状況認識がある。

ここでローマ条約改正案の「政治統合」に関する条約の主要な問題点をあげてみよう。

第一は、欧州連合を設定し、欧州人間の連帯を強めたこと、その連合の基礎をECにおいていることにある。ここではECの活動を基地として欧州連合を位置づけた点にある。

第二は、連合の目的を次の五点に定めたことにある。(1)持続的で均衡のとれた社会的、経済的進歩の促進を図る。それは内部国境のない地域の形成や経済、社会の格差是正、最終的に単一通貨につながる経済・通貨統合の確立を通じて形成される。(2)共通防衛政策の形成へと漸次発展することを含む共通外交・安保政策の実施を通じて連合として

の存在を国際的に示すこと。(3)欧州市民権の導入を通じた、加盟国国民の権利と利益の保護を強化すること。(4)司法、内務分野の協力を強化すること。(5)「EC法令の集積」を維持、発展させることの五点である。

こうした目的をみると、ECは、域内のバランスある発展を図るために地域間格差の克服を通じて展開しなければならない。ECは共通外交・安保政策を連動させて展開している。この点がきわめて特徴的である。したがって問題は、経済の安定のもとでの共通防衛政策をどのように図るかにある。したがって第三条では、ECの活動を広範囲に示している。これは、五七年のローマ条約におけるECの活動分野より大きく前進している。加盟国間の関税、輸出入制限の除去、共通通商政策、モノ、ヒト、サービス、カネの自由移動を妨げる障害の廃止による域内市場の完成、域内市場への入国、移動に関する措置、共通農業政策、共通漁業政策、共通運輸政策、競争政策、共同市場の機能に必要な加盟国の法制の調和、欧州社会基金を含む社会政策、経済、社会格差の是正、環境政策(旧条約の第七編を全面的に改正している)、EC産業の競争の強化、研究・技術開発(旧条約の第六編を全面的に改正)などについては旧条約の活動範囲を発展的に活用している。

なお第七編の社会政策に関する付属議定書をみると、一九八九年の社会労働憲章の路線を特定多数決で進めることに合意した。この点は一步前進である。英国が賛成しなかったので、その内容は一一か国に適用される。また第九編の経済的・社会的結束(旧条約の第五編に代わる新条項)をみると、第一三〇条I項は、一人当りGDPがEC平均の九〇%以下にある加盟国におけるプロジェクト実施に対して資金援助を目的とする結束基金(a Combination Fund)を新設している。

新しい条約でECの活動範囲を拡大、強化した分野は、エネルギー(第一、二編)、欧州横断ネットワークの確立と発展(第三編)、高度な健康保護への貢献(第一七編)、高度な教育、訓練と文化発展への貢献(第一九編)、開発協力政策

(第二〇編)、消費者保護の強化(第一六編)、市民権保護(第一八編) 観光に関する措置(第一五編)などの分野である。ここで注目すべき点は、第三条のBで「補完性の原理」(Principle of Subsidiarity)を入れたことにある。「ECが唯一独占的に行うと定めた以外の分野に関して、加盟各国が提案された行動を独自に行うよりECとして行う方が規模、効果の面でより成果があげられる場合、補完性の原理に基づいてECは行動をとる」というものである。

(2)「欧州市民権」とは何か

つぎに私たちが改正案で評価したい点は、新条項として「欧州市民権」を導入したことにある。その内容は、欧州連合の市民が市民としての権利、義務をはじめ、EC域内での移動と居住の自由、自国以外の加盟国に住む欧州市民に対する居住国での地方自治体選挙および欧州議会の議員選挙権、大使館や領事館による保護、欧州議会への請願権などについて規定したことにある。EC市民の人権、民主主義、自由の保証を改めて明示したことも注目されてよいであろう。ヨーロッパ市民社会の定着なくして、その発展を考えることは不可能である。

欧州市民権と連動して明記されたのが「社会政策」であり、前述したように、加盟国が雇用の促進、生活と労働の条件改善、適切な社会保障、経営と労働の対話、人的資源の発展を目標にもつと想定している。この社会政策の思想は、一九八九年五月にEC委員会が作成した「EC社会憲章」に基づいている。その主要内容を紹介すると、①市民の移動の自由についてはこういっている。「共同体の全労働者は、公共の秩序、公共の安全、公衆衛生を根拠とする制限を条件として、共同体の範囲内を自由に移動できる権利を有する」と。生活・労働条件の改善についてはこう指摘している。「欧州市場の完成は、共同体の生活・労働条件の改善に結びつかねばならない。この過程は、有期雇用、パート労働等の雇用形態にかかわる改善を図りつつ、生活・労働条件の調整を図ることによって実現しなければならない

ない。また結社の自由、団体交渉についてはこう指摘している。「共同体の労使は、経済的社会的利益を守るため、自己の選択により、使用者団体や労働組合を結成するための団結する権利を有する。欧州次元の労使対話は発展させられなければならない。労使が好ましいと考えるならば、E C 次元の職業・産業別の契約関係を生じさせることができる」という。さらに高齢者については「退職時に適当な生活を維持する手段を得なければならない。また障害者については、「社会的・職業的参加を促進する一層の援助を受ける権利を有する」と。

E C 社会憲章の政策思想は、労働者・市民主体の共同体を創造するという明確な方針を示していない。E C 市場統合は資本の統合ではない。市民・労働者を主体として社会憲章を基本におかなければならない。

ここで改めて一九八六年の「単一議定書」の前文を想起せざるをえない。「E C 構成国は、加盟国の憲法および法律ならびに欧州人権条約および欧州社会憲章で認められている基本的権利、とりわけ自由、平等、社会的正義に基づく民主主義を促進するために協力することを決意した」と宣言した。この精神に基づいて、社会憲章ができていると考える。その基盤は労働基本権でなければならない。加盟国が、労働者の労働条件の改善と労働者の生活水準の向上を促進しないかぎり、この憲章は定着しない。E C 共通の労働権の保障、完全雇用、労働法、労働条件、職業訓練、社会保障、労働災害・疾病の防止、労働衛生、団結権ならびに労使間の団体交渉権が、質的同一性をもって保障されなければならない。市民の社会権も、労働基本権の保障を前提にはじめて定着するのである。

さらに国境を超える政策は、商品、資本、サービス、労働力の移動にあるが、わたくしは労働力の自由移動を重視したい。労働力の移動が自由権と結びついているとすれば、労働者の自由移動は、雇用、給与、その他労働条件についての共同体保障を伴わなければならない。労働者の移動についての国籍に基づく差別の撤廃をしなければならない。すでにローマ条約第三条C項にかかげた「人の自由移動に対する障害の除去」を具現化しなければならない事態

に直面したのである。具体的には、雇用契約締結の自由、そのための自由移動の権利、構成国内に滞在する権利、退職後、当該国に滞在する権利などを保証すべきである。もちろん、それぞれの主権国家の条件、経済発展の程度、労働慣習、民族感情、風俗感情などを考慮して、移動の自由権を保証すべきであろう。さらに、加盟国内における市民とその家族の移動と居住に対する制限の撤廃、他国で就業又は就職活動をするために自国を離れる権利の保障、パスポートまたは身分証明書の提示をもって他国へ入国する権利の保障、他国に居住する自由を保障する。

ローマ条約第七条は、就職後の外国人に対する取扱いの平等をも保障している。すなわち労働条件（賃金、解雇、再雇用）に関して外国人と国民とを差別扱いすることを禁止し、社会的公平の取扱い、課税、職業訓練等における国民と外国人の同一取扱いを規定し、外国人に差別的条件を課す協約を無効とした。労働組合における平等の扱い、住宅に関する差別扱いの禁止、労働者の家族に対する保障（労働者と一緒に生活する権利、家族用住宅の保障、家族の就職活動をする権利の保障、国民と同じ条件で外国人労働者の子供が一般教育、職業訓練を受ける権利）も規定している点で前進している。

「欧州市民権」は、英国を除いて共通の市民、労働の保障を質的に同一性として取り扱うことにEC市民社会の基礎が構築されているといつてよいであろう。さらに「欧州市民権」は、女性差別の撤廃にも及んでいることはいうまでもない。それは「社会政策」と連動して規定している。加盟一か国が、社会政策に関する付属議定書で、一九八九年の社会労働憲章の路線を特定多数決により進めることで合意した点が新しい。第一一七条から第一二二条までの改正が合意されたが、その内容は英国を除く一か国に適用される。第一一七条は、改めていうまでもなくECとその加盟国が雇用促進、生活と労働環境の改善、適切な社会保護の確保などを社会目標としたことにある。

わたくしは、新しいECの重要な側面を欧州市民権、社会政策における自由、平等、社会正義に基づく市民社会観の構築に求めている。とりわけ近代市民社会の定着化の基礎は、労働者・市民が追及してきた労働基本権をふまえた

欧州市民権であり、社会政策の共同的所有にある。それは国際連合の人権宣言と人権条約の規定を具現化したものと受けとめて考えるべきであろう。ECは統一市場の中で、EC市民権を基軸に発展することを期待するものである。

(3) 欧州通貨統合の新段階

① 欧州通貨統合とECUの機能

ECの市場統合を完成するためには、通貨統合の保証を必要とする。通貨は諸商品の価格を共通単位で表現し、商品の販売と購買を結びつけ、商品の自由移動を促進する役割を果たすのである。通貨は商品の一般的交換手段の役割を組織的に作り上げる。いまやEC市民は、一国の経済計算単位としての通貨を、国境をこえて流通する通貨を必要としている。そのために、通貨が交換手段として機能し、市民生活を利用ならしめる性格をもたなければならない。さらに市民の生活を経済的に保証するため、通貨は、価値の保蔵手段としての役割を果たさなければならない。通貨の利用拡大は、市場経済の秩序を形成し、経済発展を促進する。とくに中央銀行による通貨の管理のあり方によって雇用、生産、流通速度、利子率、国際収支を左右するほどのインパクトをもっている。

わたくしたちは、欧州通貨統合を、一国における通貨機能を共同体のもとでの共通通貨機能として創出する性格をもつものとして位置づけている。

マーストリヒトにおける通貨統合に関する条件は、従来の欧州通貨同盟の苦渋の歴史の産物であるといつてよい。この点はあとでふれる。マーストリヒトにおけるEC首脳会議は、通貨統合の目的を第三条Aに求めた。「加盟国の活動は加盟国間の為替レートを固定化し、統一通貨ECUの導入を進め、統一金融、為替政策を定めて実施する。加盟国の活動は、物価の安定、健全な財政と金融状態、持続的成長の可能な国際収支という原則に沿ったものでなければ

ならない」と。

これは統一通貨 ECU の導入を明示したことにある。だが現在機能している ECU の誕生は一九七九年三月三日である。それは、七八年七月六、七の両日、ブレーメンで開かれた欧州理事会で欧州通貨制度 (EMS) を創設するという原則に基づいている。EMS の創設の狙いは、第一に当時極めて不安定な国際通貨機構の下での欧州通貨間の為替相場を確立すること、第二に、欧州各国市場の統合と経済成長の回復を促進することにあった。

こうした狙いから EMS は、統一通貨を ECU に求めたのである。このたびのマーストリヒトにおいてはそれを改めて検討し、新しい通貨同盟を確立し、新しい世界経済の激動に対応しようとしたのである。

ところでここで改めて、当時英国を除いた EMS における ECU の機能を検討する。第一は、ECU が、加盟国の通貨の価値を客観的にはかる物指しとして位置づけたことにある。第二は、警戒警報をうけとめる乖離指標としての機能である。例えば ECU に対する各国通貨の価値がいろいろな理由で上下するという場合、その変動幅が所定の境界域を超えると通貨当局は修正する方策を講じることになっているが、この限界点を ECU を用いて設定することを乖離指標としての働きとよんでいる。つまり ECU に対する各通貨の価値の乖離を通貨当局が調整し、為替相場を安定させることにある。第三は、為替介入、信用供与制度の表示単位の働きである。この機能は、EMS 制度のもとで、各国通貨当局が為替市場へ介入する必要がある場合、さらに為替市場介入のために欧州通貨協力基金から信用供与をうけることが必要になった場合の通貨の貸借は ECU で表示される。第四は、加盟国の中央銀行間の決済手段としての ECU の役割である。この点は、一九八二年四月に、相互決済勘定 (Mutual ECU Settlement Accounts ECU 相互決済勘定) をもつ EC 加盟国の銀行と BIS (Bank for International Settlement 国際決済銀行) さらにオプザバーとして EC 銀行連盟を加えて新決済システムの作業委員会を作り、決済方式を決めたことによって明らかになった。この決

済システムは国際金融機関としての性格を示したが、それはあくまでも民間のしくみであった。したがって B I S を決済システムとする限り、「最後の貸手」(lender of last resort)の問題が残っている。「B I S を決済機関とする決済システムにおいても B I S は最後の貸手にならないことがはっきりと了解されている。したがってもし E C U 市場に流動性危機が発生した場合でも、銀行へ E C U 資金を供給し、救出に出動してくれる中央銀行はない」(藤井保紀『E C U 欧州通貨単位』金融財政事情研究会一九八六年二ページ)だが E C U 市場の推移をみると、「最後の貸手」の出動をまつほどの決済の状況を見ていない。それは加盟各国の中央銀行が、それぞれの通貨の管理責任をもって解決する条件をたえず作ってきたからである。にも拘らず、E C U 市場が広範囲に発展すれば「最後の貸手」となる中央機関すなわち欧州中央銀行を設立しなければならない。

② 現行 E C U の公的機能と私的(民間)機能を考える

ここで E C U の公的機能と私的機能をみてみると、E C U の公的機能は E M S のもとで加盟国間の中央銀行間で E C U を公的に使用してきた。E C U は加盟国が保有する外貨準備と金のそれぞれ二〇%を欧州通貨協力基金(E M C F European Monetary Cooperative Fund)へ拠出することにより、その見返りとして創出された。一九八六年三月末で、E C U の総額は約四四〇億 E C U であった。

一方 E C U の私的機能は、一般の金融市場、すなわち資本市場、外国為替市場、商業取引等において使用される。私的(民間) E C U は、いまや欧州の金融資産であり、ドルや円と比較してもその競争力を証明してきた。さらに私的 E C U はヨーロッパの通貨市場において、ユーロダラー以上に機能している。この点で、E C U は、潜在的にドル以上に欧州における各国民通貨の代用物になりつつある。いまや私的 E C U は、それを構成する一〇の通貨を所定の割合で調達し、混合することによって、限りなく創出可能である。公的 E C U と私的 E C U は混合しない。だから私的

ECUは、従来欧州の半ば公式通貨として地位を上昇している。ECUは共通通貨への歩みを不可欠としている。

M・アグリエッタは、『基軸通貨の終焉』(La fin des Devises clés, 1986) において、「競争的金融市場を活用し、しかもその進展を調整するためには、ヨーロッパの通貨統一を強化することがきわめて重要であり、急を要することである。ただ通貨統一によってのみ、金融統合の諸力はヨーロッパの実質経済のために役立つことができる。通貨統一に優先権を与えることは、ウェルナー計画に関する基本方針を変更することである。この変更は金融のグローバルゼーションの挑戦に対する適切な対応である。それは諸国の経済構造の接近が同一步調をとるということを前提としていない。それは諸国の財政政策の類似性を必要としてはならない。だがヨーロッパ通貨空間を統一化する力は、諸種の国民経済の近代化に役立つことができる。この力は、また国際通貨の諸関係を協力の方角へと転換させることもできる。にもかかわらず、通貨の統一はまだそれ自身が経済構造の変革でもある。」(斎藤日出治訳、新評論、一九八九年、一八六ページ)

通貨の統一は、EC単一市場の発展を通貨の側面から保証する強力な基盤になる。だがM・マグリエッタは、ウェルナー計画に対する変更を具体的に示していない。

③ 改めて一九七〇年代、八〇年代の通貨統合を考える

私たちは統一通貨である現行ECUの機能について検討してきた。ECUの機能を現実的に知れば知るほど、単一通貨への道が明らかになる。だがここで、改めてウェルナーレポート(一九七〇年一〇月)の主要な内容を示すところであった(Council Commission of the European Communities Report to the Council and the Commission on the realization by stage of Economic and Monetary Union in the Community- (Werner Report), Supplement to Bulletin II, 1970 of the European Communities, 1970.)。第一に、加盟国通貨は、為替相場の変動なしに同一の為替相場で無制限に相互交換を保

証される。加盟国通貨が単一の共同体通貨にとってかわることが望ましい。第二に、共同体全域を通ずる流動性の創出および通貨・信用政策を集積化することにある。第三に、域外通貨に対する権限を共同体がもつことにある。第四に、資本市場に対する統一した政策をもつことにある。ウェルナー・レポートは、資本移動の自由化と通貨の交換性とともに為替相場を固定化するというものであり、さらに為替相場の固定化によって為替変動幅を小さくする。そのための手段として共通プールの資金援助機関または為替安定基金をつくり、加盟国内の経済政策の調整を図る必要があると考えた。七一年二月に、EC理事会は、「経済通貨同盟に関する段階的実現に関する決議案」をだし、経済通貨同盟は、七〇年代に実現できる目標であるし、そのためにEC中央銀行制度を必要不可欠とした。

こうした背景には、強いマルクと弱いフラン、リラをどのように調整し、国際通貨危機への対応を迫る問題意識があったからである（この点、拙著『現代ヨーロッパ経済論』新評論、一〇〇ページ参照のこと）。

一九七〇年代のECは、国際通貨危機と石油危機に直面し、経済の停滞構造を示さざるをえなかった。七三年から七九までのEC一〇か国の成長率は、平均二・五％であり、それは六八年から七三年までの平均成長率四・九％に比べて約二分の一に当たる。また七三年から七九年までのEC経済の新しい特徴は、不況下の中で消費者物価が急上昇した点にある。同期間のECのそれは平均一〇・四％の上昇であった。ECは失業者の増大、企業倒産数の増大、設備投資の低水準に直面した。つまり七〇年代後半に共通にみられたスタグフレーション経済の諸要因の構図を示すと、石油価格の高騰による関連製品価格の上昇↓消費購買力の低下↓関連製造業における投資の停滞↓実質賃金の低下↓経済の活力低下の悪循環を余儀なくされた。

一方、イギリスとイタリアは、自国通貨であるポンドとリラの価値を低下させ、七六年には公定歩合の引上げを通じて、財政・金融面の引き締め政策を選択し、フランスは通貨供給量の管理政策を、西ドイツが総需要拡大政策を選

択して景気回復政策を図った。一九七八年から七九年にかけて一時的に景気回復をもたらしたが、八〇年に入ると、ECの失業率は六・一％に回復した。だが消費者物価上昇率は一一・一％であり、西ドイツを除いてスタグフレーションを克服できなかった。

為替市場も強い通貨マルクと弱い通貨ポンド、フラン、リラの二重構造をどのように調整するかにおわれた。例えば、為替市場に対しても、部分的な為替相場への介入に終始した。一九八三年のウィリアムズバーグ・サミットでは、経済情勢の調和と為替相場の一層の安定を促進するために各国の協調が確認された。とくにECはEC通貨の安定を通じて経済停滞を回復することを願った。だが通貨危機は深刻になり、ウェルナー・レポートは、大きな変更を余儀なくされたのである。一方為替市場における各国中央銀行の介入も限界に直面し、改めて改革を迫られたのである。

八四年二月一六日の欧州議会決議は、八二年三月の「欧州通貨制度の強化と完成」について、EMSの評価と批判を行っている。一方で、「欧州通貨制度は、加盟国通貨間の為替相場の相対的安定を確保し、相場の激しい変動を実質的に減らすことに成功し、同時に基準相場の変更が、一方的な行動ではなく共同討議に従って秩序正しく行われてきたという意味で、比較的良好に機能してきた」と評価しながら、他方で、「内部的な安定と均質化という目標は、最近の二回の通貨調整の結果、よりよい均質化を目指す政策調整が生じたとはいえ、期待したほどには実現していない」と批判する。さらに、一九七九年以降五年間に、深刻な国際通貨危機の混乱に耐えて生き延びてきたが、単一通貨制度への道の強化を遅らせてきた「弱さと矛盾を暴露したことを認める」といっている。特に「ECUの創造方法がうまくいかなかったこと、第三国通貨に対する為替政策調整が欠如していたこと、ECUが広く受け入れられず、流通性も乏しいこと。また排他独占的に使用されず、交換性もないこと、内部安定を目指す均質化が欠如していたこと」(EEC, Documents relating to the EMS, 1-1251, 1983) などが弱点であった。にもかかわらずEMSの制度の中で、八〇

年代になってインフレ格差を抑制したことを評価していた。八〇年代の前半で、通貨調整が、経済政策を一層均質化の方向へ修正したというのである。

一九八〇年代に入って欧州通貨同盟は、七〇年代の為替相場の不安定を次第に克服し、通貨の安定が、商品、サービス、資本、労働力の自由を可能にする条件を作ったこと、さらに通貨の安定と貿易と金融の自由化が、経済成長と雇用のために相互に補強しあっていることを決意したのである。

一方八五年六月に、EC委員会は、EC域内の低成長率、高失業率、過度の農産物価格支持政策、企業競争力の低下、先端技術産業の競争力の低下、為替相場の不安定などを克服するために、「域内市場の完成に向けて」という『EC統合白書』を提出した。この点は、七〇年代のEC、八〇年代前半の経済・通貨への反省と同時に九二年EC市場統合の実現を目指したものであった。その後EC市場統合は、EC市場をめぐる寡占間の競争を中心とする企業間の競争が活発化した。同時にEC市場統合を妨げるさまざまな規制を克服し、商品、労働力、サービス、資本の自由移動も「定着」しつつある。一方、一九九〇年代のEC統合は、市場統合、政治統合、通貨統合の三位一体化をめざすものであった。

④ マーストリヒト条約における通貨統合の特徴と問題点

マーストリヒトにおけるEC首脳会議は政治、通貨統合に関するローマ条約の改正案を提出したのである(The Financial Times, December 11, 1991)。改めて通貨統合の目的を確認すると、統一通貨ECUの導入を定めたことにある。その中核は欧州中央銀行機構(ESCB)を設立することにあった。欧州中銀の目的は不安定なECの物価の安定にあった。ESCBの基本的な仕事は、第一〇五条で明記しているように、①ECの金融政策の決定と実施、②外国為替操作の実施、③外貨準備の保有と運営、④支払いシステムの円滑な運用、⑤金融機関の監査と金融システムの安

定にかかわる政策を展開することにある。欧州中銀は、唯一通貨の発行権を明示したことにある。

もちろんこの仕事をどのように実現するかのプロセス、介入度、調整機能、経済政策の安定化策などについての役割は、今後の課題である。

私たちは、マーストリヒトの功罪について論ずることはできる。だがいま重要な点は、二十一世紀に向かってECが新しく歩みだしたことにある。したがって従来のEMSの問題点とそのあり方をEMCの機能と歴史を通じて明らかにしてきた。だが新EC論にとって重要な骨組は、通貨統合に関する条約なのである。

ここで改めてマーストリヒトにおけるEC蔵相会議において、欧州中銀への移行について調整した点を取り上げる。その協議の結果、①一九九六年末に政府間の協議を開き、財政赤字の削減など経済条件を満たす国が七か国以上あれば多数決（国の人口を考慮した特定多数決）の決定を経て九七年に最終段階に移行するというものである。財政赤字の削減をするためには、各国とも、財政改革を展開し、経済活力の強化、福祉の充実、環境保全などを政策目標としなければならないであろう。②もし九七年に移行できない場合は、九九年一月一日には経済条件を満たす国だけで最終段階に移行するという。ECは一貫して九〇年代末までに欧州中央銀行を設立し、通貨統合を実現するところに、その目的をおいている。

すでに、EC関係者の間では、経済条件を満たす七か国以上で通貨統合を実現し、九七年最終段階に移行することを目指して調整したが、加盟国間の一致をみなかった。蔵相会議の決定は九九年初めという期限を区切ることで、経済効率のよい加盟三か国か四か国で通貨統合に踏みきることを可能にした。

EC蔵相会議が決めた通貨統合の経済条件は、財政赤字の削減、物価の安定、国際収支の均衡、長期金利水準、為替の安定などであった。現在の時点で九六年にこれらの条件を満たす可能性のある国はドイツ、フランス、デンマー

ク、オランダなどである。EC各国は条件を満たすために努力するであろうが、統合を担う先発国と後発国にわかれるであろう。

欧州中央銀行が設立されたあとは、通貨統合参加国は単一通貨発行の準備を進め、ECUを発行し、ECの基軸通貨となるであろう。EC蔵相会議は、通貨統合に参加しない英国の取扱いについて「参加しない自由」を認める方向で一致し、国民投票を必要とするデンマークにも同じような条件を与えた。

なお欧州中銀機構について改訂された第一〇五条によって紹介する。欧州中央銀行機構(ESCB)の最大の目的は物価の安定にあるという。ESCBの基本的仕事は、第一に、ECの金融政策の決定と実施にあり、第二に、外国為替操作の実施にある。第三に、外貨準備保有と運営にある。第四に、支払いシステムの円滑な運用にある。第五に、金融機関の監視と金融システムの安定にかかわる政策を実施することにある。欧州中銀(ECB)が、前述したように唯一通貨発行権をもつということは、EC市場統合と連動させて通貨統合を進めていく構想である。

次に私は、通貨統合の経過を改めて整理してみたい。周知のように一九七〇年代のウェルナー・レポートの構想は、部分的に定着しつつも、ドル危機への対応は十分でなかった。それは先述したように強い通貨マルクに対して他の国の通貨が弱体化していたからである。したがって欧州通貨制度を作って、各国の中央銀行総裁会議などによってドルの不安定に対してEC独自の通貨対策を試みたが、世界経済の激変の中で、それは十分に機能しえなかった。一方で、加盟国通貨の変動幅を上下二・二五%内に維持するという目標も一九八〇年代後半になって始めて可能であった。これには、加盟国の政治統合とリンクして政策決定をしない限り前進しないことを示しているのである。それは、一九八三年六月のシュトゥットガルト欧州理事会で示された『宣言』は、加盟国間の政治協力の必要性を強調し、「欧州同盟」の目標を設定したことで明らかなのである。「欧州の建設は、欧州の連帯と共同のものと、全般的財政目標を明確に

し、効率的な意志決定手続、諸活動部門間の一層の一貫性と緊密な調整を志向し、欧州同盟を強化すべきである」(Solemn Declaration on European Union, Bulletin of the EC, 1983, p.24)と主張した。ECが中軸になって欧州統合を志向すべきであるという思想である。

ECの通貨統合は政治統合と連動して成立するという考え方を提示したのである。この思想は、八九年六月のEC理事会における『ドロール報告』となって具現化したのである。通貨統合の第一段階は、九〇年七月一日以前に開始され、全加盟国通貨のERMへの参加、域内変動幅の統一および加盟国内各中央銀行総裁会議の機能の強化を主要内容とし、通貨・金融政策の協調を強化すべきであるというのである。

⑤ 通貨同盟と資本の相互交流

一九八七年以降、九二年市場統合の完成をめざしてEC市場における資本の集積・集中も進んだ。このことが通貨統合を促進した。他方貿易の拡大も進んだ。貿易による市場の拡大は、EC市場の生産の拡大を誘因し、規模の利益による価格低下をもたらすとともに、多種多様な商品の選択を可能にする。ECは関税を零にすることによって、EC域内の貿易を拡大し、市場の統合を促進した。それに伴ってEC通貨の発行量を増大させた。とくに商品貿易の量的拡大だけでなく、欧州における直接投資を活性化させた。EC資本市場は、九二年統合をめざして活性化した。それは域内における資本の相互浸透である。とくに八六年以降、ECの対外、対内の直接投資が増大した。八〇年代後半からのEC経済は、世界経済の好景気に支えられた。八六年の『EC議定書』における欧州企業の育成策は、加盟国企業の積極的投資を促進した。進出企業との競争に対抗するために経営体質の改善、コスト低減・企業規模の効率性の追及を条件づけている。EC主要国への直接投資は活発化した。従来の製造業への直接投資は、八〇年代の一〇年間一定しているが、金融、保険、不動産、その他サービス業の比重が増大している。とくに目立つのは、日本企業

の E C 投資は、製造業はもちろんであるが、サービス業投資が増大している。

世界経済における E C 加盟国間、日本、米国の E C への投資および E C の対米投資の状況をみると、産業構造の構成変化をもたらし、通貨・金融の国際化を促進している。第一次産業の低下と第二次産業の相対的低下に対して第三次産業の比重の増大となって進行している。この現象は、先進国の「ソフトノミックス」化をもたらしている。それは国際経済における金融資本主導の現象であり、それは脱工業化社会との連動化をどうするかを問われているのである。

ソフトノミックス化は、従来の重厚長大型の産業から軽薄短小型のハイテク産業への移行を示し、省エネ、省資源への産業構造を示している。したがって金融の自由化、国際化の性格は E C 経済の新しい特徴を導出している。

こうした背景には、E C の共通通貨といわれる民間 E C U の利用度が高まっていることを示している。八八年に民間 E C U 建の新規債券発行額は、八七年の約七四億ドルから一一二億ドルに増大した点にある。八九年時点で、E C U 債券発行額は、ユーロ債券発行額総額の五・四％と低いが、その潜在力は大きい。その比率が毎年増大している点を注目したい。公的 E C U は限定されているとはいえ、E C 加盟国間の公的通貨の安定のための決済や介入をみると、きわめて、安定している。E C U が、E C 間の通貨取引の決済、介入・準備などの分野で、優位を保ち、E C における商品、資本、労働力、サービスの自由化を促進する役割を果たしていることは疑いもない事実である。だからこそ、八九年六月に E C の経済通貨同盟を推進するために『ドローール報告』が提出されたのであると考える。通貨同盟の第一段階を九〇年七月一日以前に開始し、全加盟国通貨の E R M への参加（英国は保留）、域内変動幅の統一、加盟国の中央銀行の総裁会議の機能を強化し、金融政策の統一を促進することを提案したのである。第二段階において、E C の通貨金融政策についての最終的責任を負う欧州中央銀行制度（E S C B = European System of Central Banks）を設け、

各国の金融政策の一元化、各国通貨相互の変動幅の縮小を提案したのである。そして第三段階では、域内通貨相互間に「固定相場制」を採用し、単一通貨への移行をめざし、ECの市場統合を通貨の面から保障し、文字通りの「ECU」基軸の通貨統合をめざしたのであるが、第二、第三段階の具体的スケジュールは明示されなかった。こうした第二、第三段階の通貨統合を明示したのが、マーストリヒトにおける「通貨に関する条約」であった。したがって、マーストリヒトのEC憲法の原点を改訂した意味の重要な内容は、「通貨統合」にあったのである。

⑥ マーストリヒト条約の矛盾

私たちは、欧州同盟の基軸を市場統合、通貨同盟に求めてきた。それは現実的に定着しつつあり、EC首脳は政治的共同作業の成果である。市場統合にしる、通貨統合にしる、加盟各国の政策担当者が、国民のニーズに対応しつつ、どのようにコミュニティを形成するかにある。だが現実には、加盟国間の協調は一貫して変わらないうが、そこには、さまざまな政治的対立が存在することも当然である。ECの新しい発足は、市場統合から通貨統合にあることは、明らかであるにもかかわらず、加盟国内の政治状況は、ひとすじなわけではない。市民社会の定着をめざす以上、加盟国内における政治的対立があるのは当然である。一九九一年十二月に合意したEC通貨・政治統合の方向を示したマーストリヒト条約の批准についても、加盟国内の議会において対立するのはあたりまえのことである。そうでない限り、市民社会志向の意味はないであろう。一九九二年四月一日のドイツの報道によると、ドイツでは、通貨統合によって欧州で最も強いマルクの価値が低下するという不満がおこっている。またフランスでは新ローマ条約で決めた欧州市民権の導入の成果を認めたものの「外国人の権利を不当に拡大する」のではないかという不満がおこっている。事実、九二年三月末の地方選挙では、政権党であるミッテランの社会党への批判が高まり首相はクレッソンからベレゴボアに変わっている。このことの背景には、環境保護派の進出は当然のこととしても、「国家主義」派の勢

力が増大している。「移民問題」についての国家主義の台頭があったことを改めて考える必要がある。もちろん、国家主義、民族主義者が、感情的に E C 批判をしても、その本質を打破することは、歴史的にも、構造的にも無理である。もちろん E C の市場統合も資本の論理に基づいて構造的発展をみせているが、通貨同盟にいたっては、一筋縄ではいかない。各国は、自国の主権の制限を相互に認知し、共同体の同一性と異質性を共有化しなければならない。

通貨統合の移行期間を明示したのは、こうした理念を内包したものと考えるべきではない。通貨統合の第二段階は、はっきりと九四年一月一日に開始するとし、この段階で欧州通貨機関 (E M I) を設立し、E M I は加盟各国の既存中央銀行との協調を強化し、物価安定を保証する目的で金融政策を調整するとなっているが、そのための実行する条件は示されていない。第二段階の最初から E C U バスケットの通貨構成比率を凍結するといっているのは、各国の物価の安定、経済の安定と連動して展開されなければならないからである。欧州中央銀行が強力な通貨統合のための権限をもたない限り為替安定システムを作らなければならない。そのためには各国の通貨統合への協力がえられなければならない。九二年四月の段階で「マーストリヒト条約」の批准作業はもたつた。ドイツでは前述したように通貨統合によって欧州最強のマルクが消滅し E C U に変わることによって不安の声があがっている。例えば「E C U の代わりにユーロマルク、ユーロフランなどの呼び名にした方がよい」(ゲンシャードドイツ外相) またドイツ十六州の首相は政治統合で州政府の権限が縮小し、ブリュッセルの E C 本部の権限が強化されるのでマーストリヒトの条約批准に反対している。マルクか E C U かという通貨呼称の問題であるならば欧州通貨機構にとって本質問題ではない。また州の権限については今後各国の地方自治権を守りながら E C の政治統合のあり方を考えていけばよいのではなからうか。

⑦ 現行 E C U と新 E C U の併存とその矛盾

一方、ここで改めて E M U (経済通貨同盟) 参加の条件を吟味してみよう。第一に、E M U に参加する一年前の物価

上昇率が加盟国中最も低い三か国の平均を一・〇五%上回らないこと。第二に、財政赤字は、実績であれ、見込であれ、名目国内総生産(GDP)の三%を超えないこと。第三に、累積赤字がGDPの六〇%を超えないこと。第四に為替レートは参加前の最低二年間は欧州通貨制度(EMS)の変動幅二・二五%内で推移しなければならない。第五に参加国の長期国債利回りは、物価安定の点から最も金利の低い三か国の平均を二%上回らない。

A・ローゼンシュトックによると、現在これらの五点の条件を満たしている国はフランスとルクセンブルクであるという。デンマーク、ドイツ、オランダ、イギリスがこの後に続き、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャは、こうした条件をみたす可能性がきわめて低いという。ベルギーとアイルランドは累積赤字の規制が問題になるであろうという。こうした見方は当然であろう。今後、五点の条件にデンマーク、ドイツ、オランダなどが接近していくであろう。たしかに、こうした条件をみたす国が一九九七年に通貨同盟を、おそくとも九九年に通貨同盟を完成するという。だがマーストリヒト条約は、イギリスとデンマークに対して特別不参加選択条項を与えている。この点はすでに述べた。

ところが、先発国が通貨同盟を形成すると後発国に対して金融市場における重力となり、企業家は、安定した通貨を求めるであろう。当然なことである。だがローゼンシュトックは、バスケット通貨である現行ECUと将来単一通貨となるECUとが名称以外に共通点がないという。彼は続けている。「EMUの最終段階で、ECUバスケット通貨の中で最も安定した通貨が新通貨圏を形成し、新しいECU通貨を自らの力で創設するためにバスケットから抜け出すことになるう。

現在のEMS加盟国すべてが新ECU通貨ゾーンに参加が認められない限り、(しかも認められる可能性は極めて小さい)そしてEMSシステムが現行バスケット通貨のECUを中心とした為替レート機構とともにこのまま残るのであ

れば、新 E C U のハードカレンシーと現行 E C U が併存することになる」(『日本経済新聞』一九九二年四月一六日)と。

ここには二つの問題点がある。第一は、新欧州通貨単位 E C U と現在機能している E C U の併存をどのようにするかであり、第二は、E M S 加盟国すべてが新 E C U の発行権を伴う経済通貨同盟(E M U)に参加しない限り、欧州通貨統合は不可能であるという否定的見解である。

わたくしの考え方は、こうである。第一の現行 E C U と新共通通貨を通貨同盟の完成まで併存させることにあると思う。現行 E C U を段階的に新通貨同盟に吸収していくのではないかと考える。この場合、従来の E M S を廃止し、現在バスケット通貨 E C U 建ての資産を各国通貨建てに移すことによって加盟国の投資家に安心感を与えるであろう。そのために新 E C U 建ての資本獲得の際に生まれるリスクを最小限に抑止し、混乱をなくすことである。

したがって E C は新 E M U の参加規則の条件をみたすような各国への金融政策を求めていくであろう。したがって現在ドイツマルクを通じて E M S 加盟の弱い通貨と新しい E C U にリンクしている通貨を安定させることにある。さらに現行 E C U 債の金利引きあげを実行するだけでなく、E C U 債を安定させつつ新 E C U に吸収していくことが必要であろう。新旧 E C U の併存を克服していくことにある。マーストリヒトの通貨同盟の成立過程には、挫折の危険を含みつつ、かつ未解決の政治的、法律課題を克服していかなければならない。通貨同盟完成には、加盟各国の政治的協力とくに各国の中央銀行の通貨発行権を E C に委譲することにある。

⑧ 一九九二年世界景気後退期の中で、新 E C 統合を考える

さいごにマーストリヒト条約は挫折の危険を含みながら、市民主体の E C 通貨統合、政治統合をめざして進んでいる。E C 委員会は、九一年一二月四日、九三年までの経済見通しを発表した。ドイツの高金利政策によって E C の景気回復のテンポはおくれ、九一年の実質経済成長率(国内総生産 GDP ベース)は、一・三%であり、一九八二年以来

の低水準であり、九二年は二・二五%であり、九三年も二・五%の伸びではないかと予想されている。EC全体の平均失業率は、九二年九%、九三年九・五%と予測している。九二年、九三年のEC内の主要国の経済成長率の見通しをみると、ドイツ二・二五%、一・七五%、フランス二・二五%、一・七五%、英国二%、二・七五%であり、フランスを除いて平均以下である。

最大の問題は、失業率の上昇である。ECの平均成長率は八%台に上昇しているが、九二年には九%台になる見通しであり、失業者数は、すでに一二〇〇万を超えている。九一年のフランス失業率九・五%、九二年一〇%、九三年一〇・二五%、英国は同じ各年八・四%、九・七五%、一〇・〇%であり、ドイツは、同じ各年をみると、四・六%、五・〇%、五・五%である。失業率はかなり高く、仏、英、スペイン、アイルランドは深刻な社会問題になっている。この点をどのように克服するかが問われている。この失業率はECにとってマーストリヒト条約の批准にあたってマインナス要因になっている。

ECは欧州通貨制度(EMS)により各国の為替変動を一定の枠に固定しているため、加盟一国だけが金利をさげて景気を刺激するのは難しい。ドイツの高金利政策に対して英仏など各国は金融政策を発動することが困難である。にもかかわらず、EC加盟各国は、高失業率をどのように抑止するかを問われ、国内需要拡大策を選択せざるをえない。そうでないとEC加盟国の市民は、マーストリヒト条約合意に対する批判を強めてくる。EC各国が現在進めている通貨統合は、公共投資による財政赤字を抑止している。したがって各国は経済構造転換を迫られている。マーストリヒト条約批准は、たえず難題に直面している。EC各国の景気後退を克服するためには、EC通貨同盟の条件を基準にして、加盟各国が、輸出拡大による市場活性化をめざし、関係企業における失業を吸収し、同時に、減税政策と公共投資を実施することによって成長率を高め、失業率を低下させるべきであろう。需要拡大政策に際しては、インフ

レ率を抑えつつ、金利を下げ、設備投資中心の景気拡大を志向すべきであろう。

したがって新しい E C の課題は、難問をはらみながらも、マーストリヒト条約の具現化を目指さざるをえないし、めざすべきであろう。新 E C 論は、マーストリヒト条約を E C 市民が肉体化することによって、新しい世界秩序形成の土台になって貰いたい。E C 市民権も、難問を抱えつつ、新秩序を形成する新しいヨーロッパの人権と民主主義の砦となるであろう。

⑨ 欧州市民権に対する抵抗と創造

フランスでは、保守の共和国連合のシラク党首が「マーストリヒト条約」における「欧州市民権の導入に反対している。欧州市民権の導入は、E C 加盟国の市民であれば、どこに住んでも、その国の地方自治体選挙に立候補したり、投票行動もできるようになり、地方自治権のあり方が問題になるというのである。とくに E C 内の貧しい国の住民や E C の他の国で国籍を取った移民がフランスに流れ込むことを懸念している。だが問題は、E C の欧州市民権は、加盟国の市民が、人権、自由、民主主義を自らの生き方の中に定着させ、創造していくことにあり、一時的には、民族感情が排外的思想を生みだすかもしれないが、欧州市民は、中・長期的にみて、欧州市民の同質性を追及し、平和と民主主義を定着させることを志向していくであろう。E C・マーストリヒト条約は、一方で、各国の国益主義、保守主義、保護主義、民族優先主義を作り出すであろうが、それをたえずこえてグローバリズムとリージョナリズムを結びつけていかなければならない。もちろん、わたくしは E C のマーストリヒト条約を、新しい欧州市民革命の出発点であると考ええる。加盟国の「エゴ」をどのように克服し、E C の市民権を共有するにかかっている。フランスにおける九二年三月末の地方選挙の結果をみても E C・マーストリヒト条約推進派のミッテラン社会党が敗北し、クレソン首相が退陣した。もちろん、先にもふれたが同党の元蔵相であるベレゴボアが新首相になった。九二年四月のフ

ランスは失業率一〇%、外国人排斥が深刻な問題になっている。排外主義の右翼が伸びたことと環境保護派の進出も大きい。だがベレゴボワ新首相は、「フランの安定、インフレ抑制、健全財政による欧州通貨統合への積極路線」を打ち出している。当然な選択路線である。ベレゴボワ首相は、EC・マーストリヒト条約を批准し、通貨統合路線を強化していくであろう。事実フランスは九月二十日この条約を国民投票にかけるという。彼は八八年に蔵相になってから、欧州共同体の通貨統合に向け努力し、国内の経済政策として緊縮財政によるインフレ抑制に全力をあげてきた。この結果、九一年のインフレ率は三%以下であり、財政赤字の国内総生産費率も約一・八%に抑制し着実な成果を上げ、ECでは数少ない通貨統合の条件適合国になった。にもかかわらず、九一年以降、世界経済の景気後退に伴い、失業者数が増加し、九二年になって約三〇〇万人になっている。このことが三月下旬の統一地方選での社会党の惨敗となった原因でもある。

ベレゴボワ首相は、国内の不満を吸収し、国有企業の株式を一部放出して売却益を雇用対策費にあてる部分民営化を開始し、雇用促進財源を確保するであろう。とくに、市場経済を活性化するために国有大企業グループの部分民営化を進め、企業の経営効率、競争力を高め、九二年市場統合を成功させ、雇用政策の改善にのりだしていくであろう。こうした失業対策と企業経営の活性化の中で欧州市民権を確立していかなければならない。

一方EC加盟国のスペインやポルトガルは、マーストリヒト条約に基本的に合意を示したが、EC域内では、依然として一人当りのGNPは低い。したがって両国は、EC内南北格差の是正が具体化する見透しをえられない限り、マーストリヒト条約に簡単に批准できないと主張している。EC委員会は、すでにEC予算を九七年までに格差是正のために三〇%配分すると提案した。だが、EC財政負担国の多い独仏英は反対している。またデンマークでは、六月に国民投票を実施した。四月はじめの世論調査では、マーストリヒト条約に賛成するひとは三分の一に満たなかつ

た。この点は、改めて E C 通貨統合によってデンマークがどのようにプラスになるかの議論をするであろう。ところが、六月二日の国民投票の結果、僅かの差で批准をしなかった。英国では、マーストリヒトの「社会政策」「通貨統合」の進め方に反対してはいるが、全体として、条約批准に最も積極的である。

こうして E C・マーストリヒト条約を批准するに当って各国の利害はさまざまである。市場統合、通貨統合、政治統合という三位一体化をめざすマーストリヒト条約は、欧州市民にとって、自国の経済、政治、社会の構造のあり方を改革する転機である。賛否両論が無限に湧出するのは当然である。欧州統合をめぐる欧州市民が厳しい自己改革と相互改革なしにできるわけではない。

第一次大戦、第二次大戦で、帝国主義戦争によって欧州市民同士が敵対化し、財産も人権も民主主義も、人間の存在権も奪われたことからの猛省として E C が出発した以上、欧州統合の本質は、欧州市民権の樹立にあると私は考える。したがって、欧州統合は加盟国内部の市民間の激しい議論と統括を繰り返すことが重要なのである。マーストリヒト条約は、欧州市民が、豊かな市民生活と平和を持続するための創造力をもたせたいという条約なのである。欧州市民ひとりひとりの市民の下からの統合と自立の創造のための条約でなければならない。E C 統合は矛盾と対立をたえず内包した新しい地道な欧州の創造でなければならない。それは東欧、C I S、アフリカ、アジア、アメリカ、日本などへの新しい下からの世界経済秩序を確立するための欧州地域からの市民的問題提起なのである。このことを自覚しない限り欧州統合の本質はわからない。欧州市民権は、私たち自らの課題であり新しい E C のあり方のひとつの側面なのである。この条約に対する各国市民の不満は、市民参加の不透明性、ブリュッセルの E C 官僚主義批判にみられる。マーストリヒト条約をめぐる欧州市民間の批判と反批判の連続によって欧州市民が新しいヨーロッパ像を構築していくべきであろう。やはり「ローマは一日でならず」であるように「マーストリヒトは一日でならず」なのである。

新EC論は、同時に世界市民ひとりひとりの課題なのである。それは厳しい道である。ひとりひとりの企業家、労働者、技術者、市民が創造していく道なのである。EC市民は、マーストリヒトの部分的矛盾を克服し、創造していくべきであり、それが新しいヨーロッパの方向であるとおもう。

四 ECとEFTAとの経済協力を考える

(1) パリ憲章とは何であったか

一九九〇年代は不透明な時代である。ECは市場統合、通貨統合、政治統合の三位一体を同時に進行させつつある中で、八九年秋には東欧では「市民革命」がおり、従来の共産党指導の体制に決別した。東欧は、EC、EFTAへの接近を志向した。東欧は、従来旧ソ連と東欧と政治経済同盟であったCOMECON体制の実質的機能を停止させ、新しい市場経済体制を志向した。ヨーロッパは激動の時代に入ったのである。だが同時に二一世紀を展望して新しい世界秩序づくりに取り組み始めた。

その出発点が、一九九〇年一月二日の全欧安保首脳会議で採択したパリ憲章であった。「すべての国々が、平等の尊厳を有する欧州の建設」をしていく点で一致し、一方で「大西洋からウラル」まで、他方で「北極海から地中海」までの地域に住む人々が、異なる文化、宗教、習慣、社会体制下にあるにもかかわらず、平和を共有し、新しいヨーロッパ像を構築しようとしている。その出発点が「パリ憲章」であった。

それは、第一に、民主主義、平和、統合の欧州の新時代を明らかにした。従来の冷戦体制下の欧州の対立と分断の時代に別れを告げ、今後の欧州の関係を市民相互の尊敬と協力に基づく信頼関係として位置づけた。欧州はこれまでのさまざまな対立から解放され、自ら平和、民主、統一の時代を切り開くことを表明した。その具現化のあり方とし

て人権、民主主義、法の支配を説いた。とくに民族的少数派の人種、文化、言語、宗教的同一性を尊重すると宣言した点である。

第二に、「安全保障」問題であった。C F E (Negotiation on Conventional Armed Forces in Europe 欧州通常戦力交渉) 条約と信頼醸成措置 (CBM = Confidence Building Measure 軍備管理・軍縮の環境を整えるため、対立国間の誤解や警戒心をとくさまざまな措置、一九七五年ヘルシンキ宣言で初めて使用、旧両体制の対立の中での市民次元での平和の選択であった) に関する協議を強化した点にある。「安全保障」が欧州経済統合、E C、E F T A、E E (東欧) の経済協力関係を保証するものとして受けとめるべきであろう。ヨーロッパ人相互の信頼関係、国家間の信頼関係を盤石にし、国境のない「人間の安全保障」を具体化しようとしている。

第三は、経済協力と環境問題であった。市民的経済協力の前提に立って「市場経済」を発展させ、繁栄した欧州統一を建設するために経済協力と環境問題を重視したのである。

こうしてパリ憲章の骨格を背景に全欧の統合思想の中で、E CとE F T Aと東欧の経済協力関係を考えていくべきであろう。さらに一九九一年八月の旧ソ連の解体のインパクトは、東欧の新しい経済発展のあり方、欧州統合のシナリオも大きな変更をうけている。

一九八九年の東欧の「市民革命」以降、E Cは、大欧州の連合を志向し、そのためには、基盤となるE Cの結束を強めることが重要であると考えようになった。市場統合、通貨統合の実績を踏えたあと、欧州自由貿易連合(E F T A)との経済協力を構築し、さらに東欧との統合を構築しようとする「欧州共通の家」を志向しているといっていよいであろう。

ところが世界経済の新しい秩序のあり方は九一年八月のソ連の解体により、旧ソ連への経済強力を志向し、米国、

EC、日本の経済協力のあり方も問われてきた。米国は、世界秩序の指導力を発揮し、EC、日本に対して米国の支配力のもとに新しい秩序を構築しようとしている。湾岸戦争での軍事力の勝利を契機に、その傾向を強めた。だがEC、その他の途上国は、平和、対等、平等、民主、民族自立、の理念のもとに、世界の新秩序を、連合方式、国連統合方式の理念に求めている。この点で経済力において世界の指導力を失ったアメリカが軍事力を背景に世界の新秩序の先頭に立つ時代は終焉したといってもよいであろう。

ECの世界の新秩序とは、足元の欧州の安全、統合にある。この点からもECは九二年の市場統合とそれに続くマーストリヒト条約で合意した通貨、政治統合でECの連帯を強化し、その後EFTAと東欧との統合を志向したものである。このために、オーストリア、スウェーデンのEC加盟を、一九九三年以降の課題とし、東欧諸国の加盟を、九〇年代末に構想していた。ところが、九一年のソ連解体によって事態が変化した。旧ソ連=CIS（独立国家共同体）は経済危機、すなわち、失業、インフレ、資金不足に直面し、ECなど先進国に経済援助を求めざるをえなくなる。ECにとってソ連の経済改革を成功させない限り、大量の失業者が東欧、ECに流入しかねない。そうなるとすれば、東欧の経済改革も遅れる。こうした状況からECは、旧ソ連自体の経済自立への援助と東欧との経済協力を積極的に進めるようになった。例えばマーストリヒト条約にみられる「政治統合」であり、その最大の焦点が「欧州連邦制」である。ECはすでに共通農業政策、共通通商政策を実現し、共通外交政策、安全保障においても、EC閣僚理事会で特定多数決を決めて「EC政府」を企図している。したがって一九九二年までにマーストリヒト条約が合意から批准へと進み、加盟各国が欧州連邦を志向すれば、EFTAの加盟も促進されるであろう。

EC東欧関係の進展にあたってECとEFTAの協力関係が優先されるであろう。

(2) E C と E F T A との経済協力とは何か

E C と E F T A の経済協力関係は、一九七二年に「自由貿易協定」に基づき、工業製品について関税と数量制限を七七年末までに撤廃した。そして八四年以降「自由貿易地域」を形成した。その後 E C と E F T A の貿易は発展し、一九八四年に E C からの輸入は五六・九%である。E F T A の輸出は五三・六%であったが、それは、一九八八年にはそれぞれ六〇・四%と五六・一%と増大した。E C にとって E F T A は、大きな貿易相手国である。E F T A 加盟国の対 E C 貿易依存度は高く、スイス七一%、オーストリア六八%、スウェーデン五五%、アイスランド四九%、フィンランド四五%、ノルウェー四三%である。E F T A の E C への貿易依存度が大きいかわかる (Eurostat, External Trade Statistical Year Book, 1990.)。E C は E F T A と統一市場を形成し、E E A (欧州経済地域) を形成し、実質的な貿易を拡大し、自由な市場圏を拡大しようと計画している。欧州経済地域にとっての問題点をみると、E F T A のある加盟国は労働力移動の自由化について適用除外を求めている。この根底には経済力格差と賃金格差が存在している。スイスとリヒテンシュタインは外国人労働力の自由移動については難しい態度をとっている。E C 側は E F T A 加盟後七年の移動期間を示したのに対して E F T A 側は十年をもとめている。すくなくとも E C 側は一般的セーフガード条項の適用で対処しないが、E F T A 側は例外規定を要求している。E F T A は労働力移動についても、前述したように例外規定を求めた。E C 企業の不動産、電気通信などの投資について相互のルールを要求している。さらに E F T A 側は健康、環境などについてのルールの変更を求めている。この点は、E C の政策決定過程に E F T A がどのように参加できるかにかかっている。E F T A 加盟国が E C に加盟するに当たって、各国の態度は、まちまちである。その基本的課題は、産業の競争力があるかどうかにかかっている。オーストリアは八九年に加盟申請しているが、E C 側は九三年以降加盟交渉を始めるという。E F T A が E E A に参加するには、E C 法の六〇%を受け入れることが

条件になっている。オーストリアは、その条件をみたしたといわれている。スウェーデンは、九一年中に加盟申請を提出し、九五年までに正式加盟を目指している。その他のEFTA加盟国は、国内の社会的、経済的条件、とくに世論の動向を重視している。欧州市場圏の拡大はEFTAにとってもメリットとデメリットをもっている。デメリットをいかに回避するかにある。ローマ条約第三三七条には「ヨーロッパのすべての国は、EC共同体の構成国になることを要求することができ」とある以上、EC以外の欧州諸国がEC加盟によってメリットを享受することを願っていることも確かである。

ここであえてECとEFTA（オーストリア、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、スイス、リヒテンシュタイン）の経済力を量的にみると、EFTA総人口は約三三三〇万人（一九九〇年）、GDP（国内総生産）は七〇〇億ECUであり、ECは人口三億二八六〇万人、GDPは約五兆七三一億ECUである。両者を合計すると人、GDPで、世界最大の市場圏になる。にもかかわらず、総体としての経済力は相互に矛盾する性格をもたざるをえない。EFTAは、スイス、スウェーデンなど「豊かな小国」で構成し、スイス、オーストリア、スウェーデン、フィンランドは、一貫して中立政策を堅持してきた。「欧州経済領域」（EEA）は、九三年一月からスタートする。だが難問に直面している。すでにふれた漁業権については、ECは、EFTAの漁業水域での操業を認めるよう要求したが、アイスランド、ノルウェーが猛反対する。人口三〇万人のアイスランドの輸出のうち八〇％は水産物で、自国の水産資源をECに開放すると、雇用の減少などをもたらし、重大問題を発生する。この点のECとの調整が残っている。問題はアイスランドの漁業権を認めようえで、協力関係を樹立しなければならない。アイスランドの国益を優先しつつEFTAとの協力関係を図るべきであろう。オーストリアやスイスは、EC統合の中で、現実に困難に直面している。例えば、オーストリアやスイスは、ECの基準を認定している最大四〇トン的大型トラックが、EC域内

の通過に対して、二八トン以下のトラックに規制すべきだと主張している。当然のことである。共通の運輸政策をめざしても、こうした個別的な運輸政策での妥協を示さないかぎり、E C 委員会のエゴになる。ヒト、モノ、カネ、サービスの自由移動が E C の原則である限り、E C が E F T A に対して、その原則を守ることを主張しても、限界であることを自覚しなければならない。こうした問題点を政策的に解決しない限り、E C と E F T A の経済協力は、表面的に円滑にいったとしても、その本質は解決しない。労働力の移動にしても、E C は E F T A に対して三十四年を主張しているのに対して、E F T A は五十七年を主張している。当然のことであろう。労働力の自由移動というが、言葉では簡単である。だが現実には、E C と E F T A 間における労働力の自由移動が実現すれば、E F T A から E C への移動が活発化するであろう。だが制度的に労働力の自由移動が保障されたとしても、それぞれの受け入れ国においてはさまざまな民族感情、言語感情、風土感情をもち、円滑には進まないであろう。E C 市民権が確立し、人権と民主主義が定着しない限り、円滑にはいかないであろう。労働力の移動は、労働権の確立だけではなく、現地での教育権、福祉権の保証も伴うからである。E C 共通の市民権は E C 構成の市民参加によって確立しなければならない課題である。

(3) E C と E F T A との問題点

E C と E F T A 間における労働力自由移動の問題で、とくにスイスは外国人労働力の受け入れを厳しく制限している。スイスの労働政策は、失業率一％台に抑制するために外国の労働力を制限している。さらに E C は、E C 内の貧困地域を活性化するための E F T A の資産拠出を求めているが、E F T A は、新基金創設の拠出額をめぐって、E F T A の立場を強調している。E E A (欧州経済地域) 交渉は、E F T A にとっては漁業権、労働権、市民権、拠出金な

ど難問をかかえている。EEA形成を促進するに当って難問は、EFTA内部の対立である。労働権、市民権の問題についての対立であるが、この点は市場権を拡大する中で解決しようとしている。

一方EFTAのEC加盟交渉に当って複雑化しているのは、加盟申請の手続きをめぐる各国の違った動きである。オーストリア、スウェーデン、ノルウェーは加盟申請を決めた。ところがスイスは、EEA条約を批准するための国民投票を必要としている。ここで否決されると、先送りである。国民投票によってEEA条約をひとりひとりが認識することは重要な課題である。「大欧州市場」の形成は、ひとりひとりのEFTA市民の態度の問題なのである。

一九九二年四月一四日ECとEFTAは、両地域の市場を統合した「欧州経済地域」(EEA条約)に調印した(The Financial Times, April 15, 1992)。九一年一〇月にECとEFTAはEEA創設に合意した。先述の諸問題を調整し、EC法に適合するよう努力したという。五月初めに正式調印する。これによって、一九か国、人口三億八千万人の世界最大の統一市場が九三年から発足する。仮調印のとき問題になったのは、ECの司法機関である欧州裁判所がその後「合意内容に含まれている合同裁判所の設置はEC法違反」であると異議を唱えた。この点、合同裁判所については、EFTA側が譲歩し、EEAの最高司法権は欧州裁判所がうけもつことになった。九三年のEEA発足にあたっては、工業製品の貿易は自由化し、労働移動については五年の経過期間を設けるスイスを除いて原則自由化する。金融面では、ECの銀行、保険指令がEFTAにまで拡大され、ECの金融機関がEFTAに支店を自由に開設できるようになった。いわゆる金融機関の自由設置を可能にした(目録一九九二・四・一五)。

一方、EFTA加盟国は、当面ECの共通農業政策には参加しない。さらにECからEFTAへの不動産投資などには制限が残っている。ノルウェー、アイスランドの漁業水域へのアクセス、オーストリア、スイス国内へのトラック通行権は、両者の妥協で、徐々に拡大し、EFTAの主張を認めることになった。EEA域内総生産(GDP)は六

兆八千七百二十億ドル（九〇年）であるからアメリカを上回り、日本の二倍以上になる。欧州巨大市場圏が形成される。だが、問題は山積している。この点はすでに述べた。とくに厳しく指摘したい点は、市場圏は拡大したが、市場圏における E C、E F T A の多国籍企業による市場獲得競争が激化するだけでなく、日本、米国のそれぞれの多国籍企業による E E A 市場をめぐる競争が激化する。この点を踏まえたうえで、E E A のあり方が改めて問われなければならない。E E A の G D P の発展の中で、ひとり当りの生活水準がどのように向上するかを見守る必要がある。

五 E C と東欧との経済協力を考える

(1) E C の対東欧経済政策とは何か

一方、E C の東欧政策も大きく変化している。一九八八年時点で、東欧の従来の社会主義的集権体制から市民主体の分権体制への移行を誰れが予測しえたのであろうか。だが経済の動きをみる限り、一九八八年の東欧は、コメコン（ソ連中心の東欧経済相互援助会議）中心の貿易相互依存体制（輸出入六〇％）にあったにもかかわらず、E C、E F T A との協力関係もほそぼそと続けていたのである（一九八八年 E C への輸出入三％、E F T A と輸出入四・五％を維持していた）。だが旧ソ連の政治的指導体制によって旧東欧の西欧への貿易は厳しく制限されていた。こうした束縛から解放されたのか、八九年から九〇年にかけての東欧「市民革命」であった。それは、九一年六月二十八日、ハンガリーのブタペストにおけるコメコンは、四二年の歴史の幕を閉じた。だが、東欧の中でも、ハンガリー、旧チェコスロバキア、ポーランドは、E C、E F T A の影響をうけ着実な経済改革を進めていた。これらの国は、E C との間に、関税や貿易条件で東欧諸国に最恵国待遇を与えられていたこと、E C 企業の東欧での活動をできるようにすること、環境保護、金融サービスでの経済協力を進める、共通の評議会を設けて年一回経済問題を中心に協議し、協力関係をたもつことな

どを決定したのである。一九九〇年の二月のEC閣僚理事会では、なんと手早くといっているのか政治的決意表明をした。それは「法による統治体制を実現すること。人権を尊重すること。民主主義の原則である一党独裁制から複数政党制を確立すること。自由で公正な選挙を実現すること。市場型経済の導入を目指した経済自由化を実現すること」などである。

こうしたECと東欧との関係は、地理的接近性なるがゆえに問題の展開は早いといわざるをえない。ECは政治的に、東欧との経済協力関係を保持することによって、経済圏域拡大を志向し、東欧は、従来の体制変動を通じて、「市場」経済の活性化を図るために、ECとの経済協力を志向している。

東欧諸国は、共通の政治、経済、または文化的価値観、さらに地域的共通の風土感情をどのように確立するかに迫られている。東欧の活性化は、まずEFTAとの協力関係を通じてECとの経済協力関係を志向している。

抽象的次元で、ECと東欧の経済協力関係といっても、市場圏の拡大ということ事態が、その前提にあることは当然である。社会市場経済の拡大なくして、市民の生活向上がないからである。私自身は、市民の生活権を確保したうえで、市場のあり方を論ずるべきであると考えている。

EC委員会は、東欧に対して「連合協定」を志向し、本格的に経済協力関係を確立しようとしている。ECと東欧との連合協定が両者の経済協力の基礎になっている。まず連合協定の第一は環境が整った時点で自由化政策を段階的に実施し、最終的には自由貿易を目指すことにある。第二は協力関係を深めることにある。従来の協定の枠組の協力関係を新たな形態の下で発展させることにある。第三は各国の経済状況、ニーズ、吸収能力に応じて技術協力と資金援助を行う。第四はインフラストラクチャー建設を中心とする共同事業を行うことにある。第五は個々の相手国と定期的な政治討議の場を設定する。第六は情報交換と文化協力を図っていくことにある。こうしたECと東欧の連合関

係の原則は、両者対等平等を原則として進められるべきである。もちろん現実的には、当分 E C の東欧への経済援助を続け、東欧は、それを通じて経済政策を推進せざるをえない状況にある。

E C 委員会は、「東欧諸国との関係強化を急ぎたい」(アンドリーセン E C 副委員長)といっているし、当面の課題は、E C と東欧が互いに市場開放を進め、関税を撤廃しようという E C 準加盟の構想である。ポーランド、ハンガリー、旧チェコ・スロバキアの三か国とは農産物の市場開放については E C 側との合意をみているし、ブルガリア、ルーマニアとの市場開放も進んでいる。だが東欧は、経済改革にしても、一〇年はかかるであろう。E C 加盟申請しても二〇〇〇年頃にならざるをえない。

(2) 一九九〇年の東欧経済の混迷

一九九一年一二月時点の東欧五か国の経済指標をみても厳しいといわざるをえない。例えばハンガリーについてみると、累積債務は二二八億ドルであり、西側工業国からの輸入額に占める割合がなんと三四・九%であり、それに対して輸出の割合は二三・七%であり、マイナス約一一%、金額で約一〇億ドルの赤字である。GDP は九〇年に比べてマイナス九%である。チェコ・スロバキアは、累積債務九三億ドル、西側からの輸入一〇・六%で、西側への輸出が六・六%で、GDP は、対前年比マイナス一五・九%である。ポーランドは、なんと東欧で最大の累積債務国である。その金額は、四六五億ドルである。いまや内発的経済改革の限界である。経済的にみると、対外依存率が高く半植民地的システム化にある。ルーマニアはかなり経済改革が進んでいる。累積債務額も二一億ドル、西側工業国からの輸入依存率も、マイナス二・四%、輸出はマイナス一三・三%、GDP の成長率マイナス一三・五%である。いかに生産第一主義を図るかが問題である。ブルガリアにいたっては、累積債務額一一六億ドルで、西側工業国からの輸

入は全体の七〇%、西側工業国への輸出は五三・四%、GDPはマイナス二二・九%である。

こうしてみると、東欧五か国の西側への経済依存率は一貫して高い。したがって市場経済の活性化のために、どのように経済政策を実現するかである。ここでは、東欧のすべての企業経済の実態を紹介し論評することはできない。いくつかの事例を紹介する（後藤尚雄「朝日新聞」一九九二年四月六日号）。例えば、すでに米国のGMは、ハンガリーのブタペストの西一八〇キロにあるツェンゴットハルドにハンガリー工場を設立した。合併企業のGMハンガリーの出資比率をみると、GMオーストリアとGMの欧州子会社オペルのGMグループが六七%を出資し、ラバ鉄道車両・機械製造会社とハンガリー国家資産庁側が三三%を出資している。当面はオペルの小型乗用車を年産一万五千台、六月からは排気量一四〇〇CCと一六〇〇CCのエンジンを年産二〇万台、それぞれ組み立てる。乗用車はハンガリー国内向けであるが、エンジンはドイツにあるオペルの工場に送る。いずれは乗用車の生産能力を年産四万台、エンジンは四〇万台まで引き上げるといふ。

さらに後藤氏による紹介が続ける。GMの投資総額は五億マルク（約四百億円）。しかし、工場新設にあたってハンガリー側からの優遇措置をうけるという。私なりに整理すると、GMは、天然ガスの供給による利便性をうける。さらに、法人所得税は、五年間にわたり免税をうける。部品の九九%はドイツから輸入し、無税扱いである。従業員の技術も高いし、人件費のコストは社会保障費や福利厚生費を考えると、ドイツの一〇分の一である。だから、GMのハンガリー進出のメリットがあるのだ。

ハンガリー政府は、一九八九年以降、外資との合併企業づくりに力を入れている。九一年末までの合併企業数は一万一千社、投資総額は三十二億ドルである。かなり合併企業の受け入れに積極的である。そうでないかぎりハンガリーの市場経済は前進しない。九〇年年末に比較して、企業数は三・一増、投資総額は三・六増である。投資額のトッ

プは米国であり、二位はドイツ企業の五億ドル、三位はオーストリア企業の三億ドルであり、欧州各国の投資額の総計は全体の六〇％にのぼっている。ハンガリーは、外資導入を積極的に進め、電機、自動車、建設、ホテル、電気通信などに積極的投資優遇策を計画している。一九九一年に設立された投資促進基金は、ECとハンガリーの出資で、電気、水道、ガス、道路などインフラ投資に集中し、民間企業の基盤づくりを計画している。

こうした一例を紹介してもわかるように、東欧は、西側の公・私を問わず経済援助と協力を期待している。

だから、ECは、九一年一月に、前述したような、「連合協定」をハンガリー、旧チェコ・スロバキア、ポーランドなど東欧三か国と、自由貿易協力をもちこんだ経済協力を中心にした準加盟協定に調印したのである。ハンガリー、旧チェコ・スロバキア、ポーランドの三か国が要求した農産物、繊維、鉄鋼の対EC輸出も、かなり制限を緩和された。もちろん問題はある。全般的に経済力水準の低い東欧がECと対等に対応することはできない。ECが東欧のインフラ整備への経済援助、自立するための経済改革の条件づくりに主体的に手をかすことである。EC、EFTA、EE（東欧）の経済条件の違いを認めただうえで、新しい計画手法に基づいた市場経済をどのように活性化するかにかかっている。とくに完全雇用を前提にした市場経済をどのように進めるかにある。

(3) 東欧の対EC貿易の厳しさと今後の課題

わたくしは、ECの東欧援助政策は、あくまでも東欧の自立した経済改革を優先し、そのための経済援助をしつつ、相互の経済協力関係を構築すべきであろうと思う。

東欧の市民革命は、市場至上主義をめざした革命ではない。市民の自治、連帯、創造のためのすべての市民権を樹立するための市場経済でなければならない。この人権と民主主義、EC市民権を前提に、経済協力関係を結ぶべきで

あろう。EC、EFTA、ECの「欧州共通の家」または「欧州経済地域」を作る主体は市民である。市民ひとりひとりが、自立と連帯と創造の哲学をもって、新しい欧州を作るべきなのである。新EC論の一環としてのECと東欧関係が創造されるべきではないか。それは、経済統計のデータでのECと東欧関係のあり方の証明ではない。人間の生き方の問題としてEC、EFTA、東欧関係を考えるべきであろう。

一方、現実には準加盟のハンガリー、旧チェコ・スロバキア、ポーランドの三国の対EC貿易にかなりの摩擦を示している。

一九九一年一二月にこれら東欧三国がEC準加盟協定に調印したとき、貿易に関する部分は、各国の批准を必要としない「暫定協定」で処理した。この協定は九二年三月一日に正式発効し、すでに工業製品のうち約七〇%の関税を撤廃した。チェコ・スロバキアの黒字の増加の効果は、年間三億ドル程度である。九一年実績で、輸出の四〇%以上をEC向けに好転したのにも拘らず効果は少ない。その理由は、東欧三国の輸出品である鉄鋼、繊維が差別品扱いになっているからであるという。

鉄鋼については段階的に関税を下げ、五年後には自由化する予定になっているが、繊維の方は関税貿易一般協定（ガット）の多角的貿易交渉（ウルグアイ・ラウンド）や多国間繊維取り決め（MFA）とのからみで見通しがきかない。また合成繊維などの一部品目では、従来、一般特惠（GSP）の対象だったものが協定に縛られることになった。その結果、逆にEC向け輸出削減を迫られるとの不満もでている。また東欧は、開放市場経済への過渡期における国内産業を保護するため、相次いで輸入関税引き上げや、輸入数量規制などを要求している。

またポーランドは自動車の輸入割当枠を設定するに当って、ドイツ、米国、イタリアの車を優先した。これらの国がポーランドへの投資の貢献度があつたからだという。これに対してフランスがポーランドに抗議して、ルノー車の

輸入枠割当てを要求した。東欧と E C との貿易を本格化するには、E C は、東欧への経済援助の積極化と企業育成を共通政策として継続していく必要がある。E C と東欧の貿易関係は、相互利益を通してよりも、当分東欧の黒字を優先させなければならない。こうした E C の対東欧政策を続けることによって援助から企業主体の時代に発展することになるであろう。もちろん東欧市民の生活向上のための市場経済の発展でなければならない。東欧は、東欧の失業者をできるだけ解消するための経済政策を全体的に打ち出すべきなのである。もし東欧の経済政策が失敗すると、東欧の失業者が大量に E C へ移動することになる。

E C と東欧との経済協力関係の好転は、東欧と E F T A の経済協力関係を発展させることになる。E C、E F T A、東欧の全欧における経済循環の三局構造を形成することによって欧州全体の市民生活の向上に連動すべきなのである。マーストリヒトの精神は、欧州の経済の安定化の一貫として位置づけなければならない。E C、E F T A、東欧の協力関係が注目されるであろう。

六 あとがき

E C は、二一世紀の世界経済の新しい秩序をめざして、市場統合、通貨統合、政治統合の三位一体化の具体化を進めている。新しい歴史の峠の実験である。だがすでに E C 統合を実現してから約三五年を経験している。九二年 E C 市場統合の完成をふまえて、通貨統合を具体化している。たしかに現実には厳しい。しかし、E C 市民、E F T A 市民、東欧市民は、さまざまな矛盾を抱えながらも、国境をはずして平和と人権と民主主義を欧州に肉体化することを望んでいる。そのための市場統合、通貨統合、政治統合の三位一体化を実現しつつある。そのプロセスは矛盾もある。こうした矛盾を克服することこそ欧州市民の誇りとすべきであろう。マーストリヒトの理念をどのように具体化するか

が欧州市民の新しい生き方であり、二一世紀に向かって欧州の新経済秩序づくりでもある。それは、他の先進国、途上国にとっても、自らの課題として注目していく必要がある。一国ナショナリズムと、安易なインターナショナリズムが、戦争をよびおこし、人間を無視したことを改めて猛省すべきであろう。

私たちアジアの人間にとっても、欧州の市民権を、複雑な風土と歴史の条件の中で、ひとつひとつ学んでいきたいと思っている。

新EC論は、私にとって、下からの新しい世界秩序づくりのひとつの生きた見本であり、人間の生き方にあると思う。古い国家主義、階級主義を克服して人間の自立と連帯をどのように構築するかにあると思う。もちろんその基本には、生態系を守りながら生産力を高めつつ人間の生活水準を量的、質的をどのように向上するかも問われている。とくにEC市民と途上国の市民の相互の自立と連帯を具体的に進めていくべきであろう。

七 参考文献（本文中の文献を除く）

- G. J. Schinasi, European Integration, Exchange Rates and Monetary Reforms "World Economy" December 1989, No.4, pp.389~414.
- Commission of the European Communities, Europe Without Frontiers—Completing the Internal Market, 1989.
- W. Molle, The Economics of European Integration (Theory, Practice, Policy) 1990.
- W. Molle, Will the completion of the internal market lead to regional divergence?, in Siebert, H (ed.), The completion of the internal market, Institut für Weltwirtschaft, Kiel, 1990.
- D. Gros, Paradigms for the Monetary Union of Europe, Journal of common Market Studies, vol. 27, 3, pp. 219 ~30, 1989.
- Delors Committee, Report on Economic and Monetary Union in the European Community, CEC, Brussels, 1989.
- Commission of the European Communities, XXVth General Report on the Activities of the European Communities, 1991.

A. Hill, EC clears trade deal with east, Financial Times, February 27, 1992.

P. Robson (ed.), The European Community, EFTA and New Europe, June 1990.

P.G. Nell, EFTA in the 1990s: The Search for a New Identity, 'Journal of Common Market Studies', Vol. XXV III, No. 4, June 1990.

Commission of the European Communities, From the Single Act to Maastricht, and Beyond, 1992.

S.S. Nello, The New Europe, Changing Economic Relations between East and West, 1991.

I. Frantseva, 'The future of CMEA-EC relations and economic reforms in Eastern Europe and the USSR', Paper Presented at the First Conference of the European Association for Comparative Studies, 27 ~ 29 September 1990.

八 補足資料について

ここに掲げた統計図、表は、本論文を補足するものである。この資料は本論文の全体構想の基礎の一部を形成している。資料の直接の解析はしていない。資料は啓蒙的性格をもつと同時に分析にとって不可欠な学術的性格をもつものである。ここでは本文中に直接かわって分析する手法はとらない。だが簡単な補足をしておく。

第一図は、EC、EFTA、東欧の現勢図であり、欧州領域の地理的連関性と多様性ともっていることがわかるし、欧州領域を基本的に支えているのがECの機関(第二図)であり、EC委員会・事務局、欧州理事会、欧州議会の構図を形成している。第一表はEC全体の人口、面積、人口密度、GNP、輸出入、インフレ率、経済成長率を端的に示したものであり、独、仏、英、伊の各国の指導的影響力がわかるであろう。第二表はECがどのような歩みをしたかが一目で理解できるであろう。とくに八五年の92 EC市場統合、九一年のマーストリヒトにおける通貨統合、政治統合に関する条約の流れが明らかになるし、この点は、本論の一、三における論理とつながりをもっていることがわかる。第三図では、ECの先進国における輸出の割合が、二〇〇〇年にかなり増大するという予測である。第三、四、

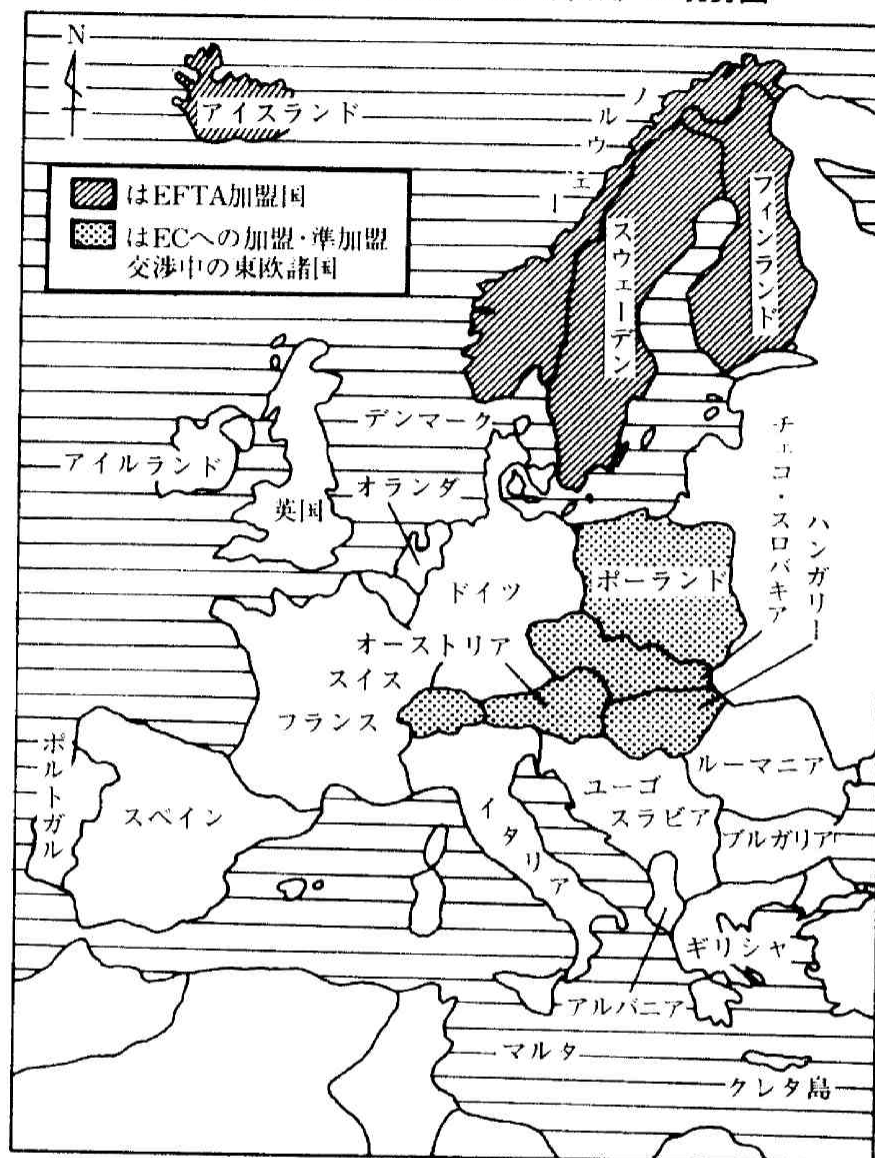
五、六の各表、第四図は、本論三の(3)を補強している。とくに第三表は三の(3)の⑥と関連してよみとってほしい。第七表は、ドイツ、フランス、イギリスの三か国が経済・通貨統合についてのアプローチを明確に示し、イギリスが独自の主張をしていることに注目されたい。

第八、九の各表、第五、六、七の各図は、EMS参加国の対独・対ECの貿易依存度、ECの経済見通しが明らかであるし、ドイツ以外の主要国であるフランス、英国の失業率がかなり高いこと、九二年EC市場統合の完成に当たって厳しい経済環境にあることがわかる。この点は、本論三の(3)の⑦との関連でよみとってほしい。第一〇・一一表は、市場統合の進展の中で、ECにおける国際的M & Aが進み、資本の国際集中と分散が深化していることを示している。第一二表、第八・九図は、EC以外のヨーロッパ諸国のECとの関係、とりわけECとEFTA、ECと東欧との貿易関係を示すものであり、その中味は、本論の四、五において展開されている。

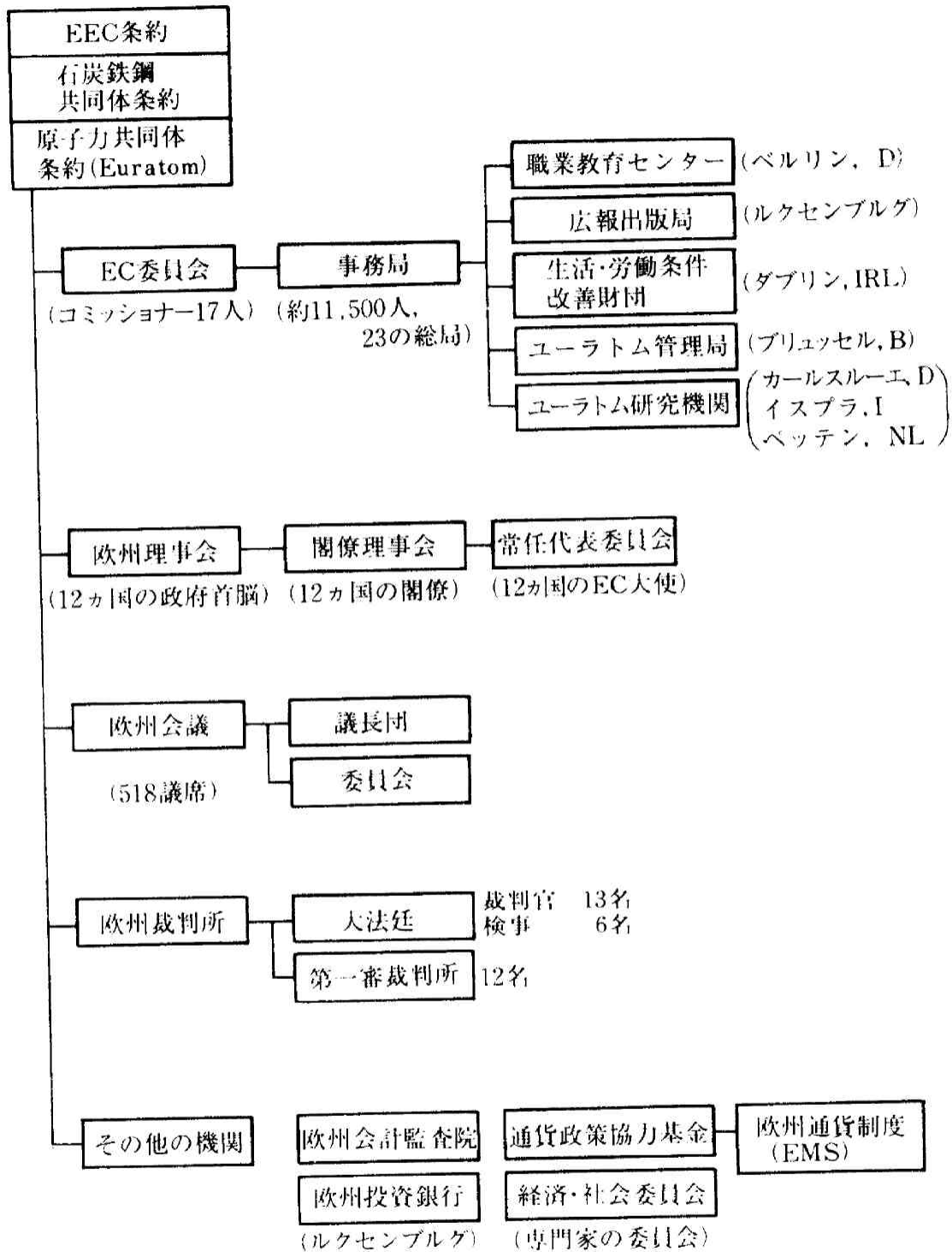
以上、補足資料は、あくまでも、本論文の構成の一部を補足するものである。社会憲章、EC市民権に関する統計資料の補足は割愛した（一九九二年四月三〇日脱稿、七月六日一校了、七月二〇日二校了）。

なお、九月二〇日のフランスのマーストリヒト条約の批准の国民投票は僅少の差で賛成派が勝利した。この点はいずれ、他の機会に紹介したい（十月七日三校了）。

第1図 EC, EFTA, EE (東欧) の現勢図



第2図 ECの機関



(出所) EEC, the European Community, 1990.

第1表 EC加盟国の概況

国	国名 記号	人 口 (100万人)	面 積 (1000km ²)	人口密度 (km ² 当り)	GNP ¹⁾ (billion \$)	輸 出 ²⁾ (billion \$)	輸 入 ²⁾ (billion \$)	インフレ率 ³⁾ (%)	経済成長度 ³⁾ (%)
ベリギー ルクセンブルグ	B/L	12	33	309	159	92	92	+3.0	+3.6
デンマーク	DK	5	43	119	108	28	27	+4.5	+1.1
西 ド イ ツ	D	61	249	246	1,201	323	250	+3.0	+3.0
ス ペ イ ン	E	39	505	77	340	40	60	+6.0	+4.5
フ ラ ン ス	F	56	549	102	947	167	178	+3.5	+3.1
イ ギ リ ス	GB	57	244	232	812	145	189	+7.0	+2.4
ギ リ シ ャ	GR	10	132	76	53	6	13	+14.5	+3.0
アイルランド	IRL	4	70	50	31	19	15	+4.0	+4.1
イ タ リ ア	I	57	301	190	828	129	138	+6.5	+3.4
オ ラ ン ダ	NL	15	42	351	228	104	100	+1.5	+3.4
ポルトガル	P	10	92	112	42	11	16	+10.0	+4.2
E C 全 体		326	2,261	144	4,749	1,064	1,078	+5.0	+3.2
1) 1988年 2) 1988年; EC内の貿易も含む 3) 1989年の予測									
日 本	-	122	378	323	2,908	265	187	+3.5	+4.6

(出所) Commission of the EC, European Economy, 1991より作る。

第2表 EC 統合の歩み

	統 合 の 深 化			統 合 の 拡 大
	市 場 統 合	経 済 ・ 通 貨 統 合	政 治 統 合	加盟国の増加等
1957. 3	ローマ条約締結			EEC 設立
1958. 1				EFTA 発足
1960. 5				
1962. 1	共通農業政策発足			トルコとの連合協 定調印
1963. 9				EC に改組
1967. 7				
1968. 7	関税同盟完成	経 済 通 貨 同 盟 (EMU) 発足		
1971. 1				
. 4				マルタとの連合協 定発足
. 12				EC, EFTA 間二 国間貿易協定開始
1972. 4		各国通貨の為替変 動 幅 縮 小 (「ス ネーク」始動)		
. 12				キプロスとの連合 協定締結
1973. 1				イギリス・アイル ランド・デンマー ク加盟
. 3		共同フロート制へ 移行		
. 4				EC, EFTA 間工 業製品自由貿易地 域結成
1979. 3		欧州通貨制度 (EMS) 発足 (イ ギリスを除く 8 か 国 ERM 参加)		
1981. 1				ギリシャ加盟
1985. 6	「域内市場白書」 発表 (非関税障壁 等の撤廃)			
1986. 1				スペイン・ポルト ガル加盟
1987. 7		——「単一欧州議定書」発効——		
1988. 3		「EC 統合の経済 効果」(チェッ キー・レポート) 発表		
1988. 6				EC, コメコン正 式外交関係樹立
1989. 4		経済・通貨同盟研 究委員会 (ドロー ル報告発表)		
1989. 7				オーストリア加盟 申請
1990. 4			仏・独共同宣言 (市場統合と合わ せて経済・政治統	

1990. 7		経済・通貨統合第1段階開始	合実現)	
. 10		イギリスERM参加		
1991. 3				東西ドイツ統一 ハンガリー, ポーランド, チェコスロバキア準加盟交渉
. 6		EC 首脳会議開催 (経済・通貨, 「連邦制」を明記した政治統合について協議)		
. 7				スウェーデン加盟申請
. 9			オランダが①欧州議会強化②外交・安全保障政策の一元化を提案	
. 10				
. 12		マーストリヒト条約合意		EEA 設立合意
1992. 5		デンマーク国民投票批准せず		
. 6		アイルランド国民投票批准		
. 7		ルクセンブルク批准		
1992. 12	市場統合完成目標 (非関税障壁等の撤廃)			
1993. 1				EEA 設立予定
1994. 1		経済・通貨統合第2段階移行予定		

- (注) 1. EEC 設立当初の加盟国はドイツ (当時は西ドイツ), フランス, イタリア, オランダ, ベルギー, ルクセンブルクの 6 か国。
現在は上記の 6 か国にイギリス, アイルランド, デンマーク, ギリシャ, スペイン, ポルトガルが加わり 12 か国。
2. EFTA 設立当初の加盟国は, イギリス, スウェーデン, ノルウェー, デンマーク, スイス, オーストリア, ポルトガルの 6 か国。
現在はスウェーデン, ノルウェー, スイス, オーストリア, アイスランド, フィンランド, リヒテンシュタインの 7 か国。

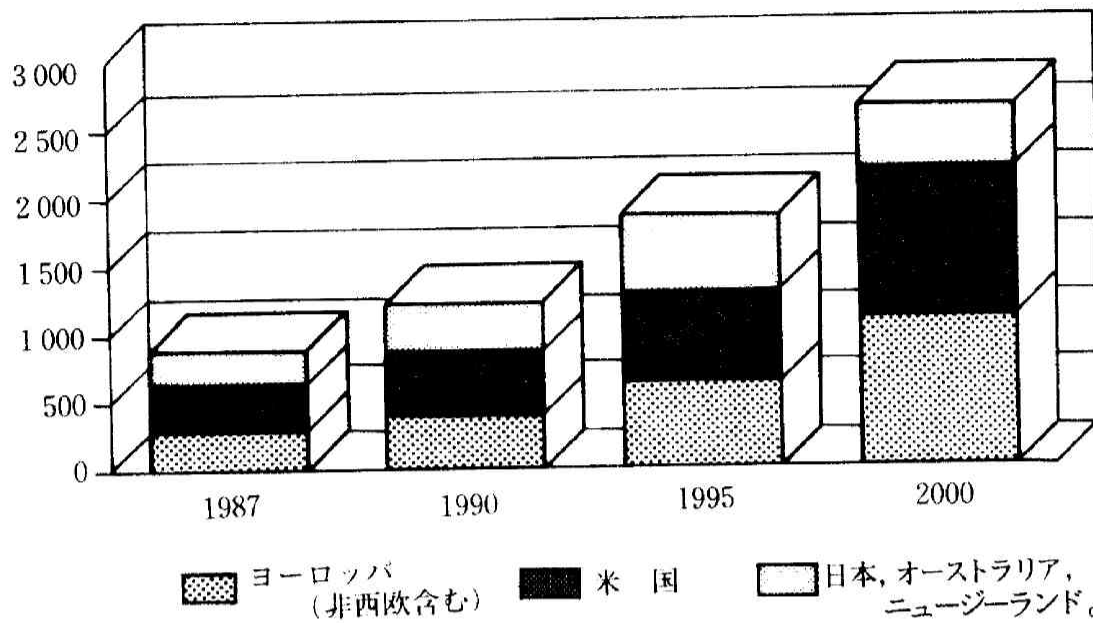
〈参考〉経済・通貨統合の 3 段階 (ドロール・プラン)

第 1 段階	EC 加盟国の全通貨の ERM 参加
第 2 段階	欧州中央銀行の創設と各国の金融政策の権限の集約
第 3 段階	単一通貨 (ECU) の発行と金融政策の欧州中央銀行への一元化

(出所) A. Roney, the European Community, Fact Book, 1990, 経企庁, 『世界経済白書』1992 年版より作成。

第3図 OECD (EC 域内貿易を含む) の輸出の予測

(10 億ドル)



(出所) Commission of the European Communities, Panorama of EC Industry, 1990, p.56.

第3表 EMU 参加基準の達成状況 (☆印は達成)

	インフレ率 (年%)	財政赤字の 対 GDP 比 (%)	公共部門負 債の対 GD P 比 (%)	長期債金利 (年%)	通貨安定性 〔EMS 変動幅〕
ド イ ツ	☆ 4.2	3.7	☆ 43.9	☆ 8.40	☆
フ ラ ン ス	☆ 3.0	☆ 1.7	☆ 47.1	☆ 8.84	☆
英 国	4.3	☆ 2.1	☆ 36.7	☆ 9.68	
イ タ リ ア	6.2	10.1	103.8	11.02	☆
オ ラ ン ダ	4.8	3.5	79.5	☆ 8.73	☆
ベ ル ギ ー	☆ 2.8	5.7	131.5	☆ 9.20	☆
ス ペ イ ン	5.7	3.9	☆ 45.3	11.62	
デ ン マ ー ク	☆ 2.3	☆ 1.7	☆ 59.6	☆ 9.00	☆
アイルランド	☆ 3.6	☆ 2.7	113.0	☆ 9.14	☆
ポ ル ト ガ ル	9.9	5.4	63.8	14.11	
ギ リ シ ャ	17.9	17.9	85.2	—	
ルクセンブルク	☆ 2.6	☆※ 1.9	☆ 4.7	☆ —	☆

(注) ECU 参加の条件は第1に物価の安定、第2に財政の健全性、第3に通貨の安定、第4に経済の持続性の4項目にある。物価の安定は、過去1年間、経済状態が安定している3か国の消費者物価指数の水準を、1.5%上回ってはならない。「財政」は財政赤字の対GDP比は3%以内、公共部門負債の対GDP比は60%以内に限定されている。「通貨」は、過去2年間に欧州通貨制度(EMS)の変動幅2.25%を超えないこと。「経済の持続性」は長期国債またはそれに類する金利で判断し、過去1年間、もっとも経済状態のよい3か国の金利水準を、2%以上、上回ってはならないとされている。

(出所) OECD, Main Economic Indicator, December 1991.

第4表 ERM参加国による外国為替市場介入の規模と通貨別内訳 (1979-1989)
(10億ドル, %)

		1979-1982	1983-1985	1986-1987	1988-1989
米ドル	買い	31.4(16.5)	22.1(15.1)	40.4(20.9)	5.3(8.1)
	売り	107.3(56.3)	56.3(38.4)	13.3(6.9)	24.2(37.0)
ERM通貨	限界点での介入	20.5(10.7)	15.4(10.5)	22.3(11.6)	0.9(1.4)
	変動幅内での介入	10.6(5.5)	29.0(19.8)	42.6(22.1)	23.1(35.3)
その他通貨	買い	18.6(9.7)	19.6(13.4)	71.1(36.9)	9.3(14.2)
	売り	0.1(0.1)	3.2(2.2)	1.4(0.7)	2.0(3.1)
計	グロス(買い+売り)	2.2(1.2)	0.9(0.6)	1.8(0.9)	0.6(0.9)
	ネット(買い-売り)	190.7(100.0)	146.5(100.0)	192.9(100.0)	65.4(100.0)
[備考] VSTFの利用	ECUでの決済	-86.0(45.1)	-22.5(15.4)	-1.8(0.9)	-3.7(5.7)
		17.1(9.0)	15.3(10.4)	34.3(17.8)	—(—)
[備考] ECUでの決済		6.4(3.4)	1.5(1.0)	0.8(0.4)	—(—)

(注) 1) 1979年は3月~12月。2) 1989年は1~6月。3) —はゼロ。

(出所) P. D. Grauwe and L. Papademons, eds., *The European Monetary System in the 1990's*, Longman, 1990,

第5表 ERM参加国の公的対外準備 (1979-1989)¹⁾
(年末残高, 10億ドル)

年	1979	1983	1985	1987	1988	1989 ³⁾
交換可能通貨	39.0(56.9)	59.9(55.8)	67.0(61.8)	102.0(67.1)	97.0(71.3)	99.3(79.0)
米ドル	35.3[90.5]	46.5[77.6]	42.4[63.3]	71.6[70.2]	60.7[62.6]	58.7[59.1]
FMS通貨	3.2[8.2]	10.2[17.0]	19.7[29.4]	21.6[21.2]	29.3[30.2]	34.5[34.7]
その他通貨	0.5[1.3]	3.2[5.3]	4.9[7.3]	8.8[8.6]	7.0[7.2]	6.1[6.1]
ECU	26.6(38.8)	49.9(46.5)	43.5(40.1)	60.0(39.4)	49.7(36.5)	42.7(34.0)
IMFポジション ²⁾	7.3(10.7)	14.2(13.2)	14.1(13.0)	15.8(10.4)	14.1(10.4)	12.6(10.0)
その他 ⁴⁾	-4.4(-6.4)	-16.7(-15.6)	-16.2(-14.9)	-25.7(-16.9)	-24.9(-18.3)	-28.8(-22.9)
計	68.5(100.0)	107.3(100.0)	108.4(100.0)	152.1(100.0)	136.0(100.0)	125.7(100.0)

(注) 1) 金を除く。2) ネット。SDRを含む。3) 5月末。4) その他資産-公的短期債務。

(出所) *BIS Monthly Statistical Series*, various issues. より作る。

第6表 民間 ECU 市場 (1985-1990)

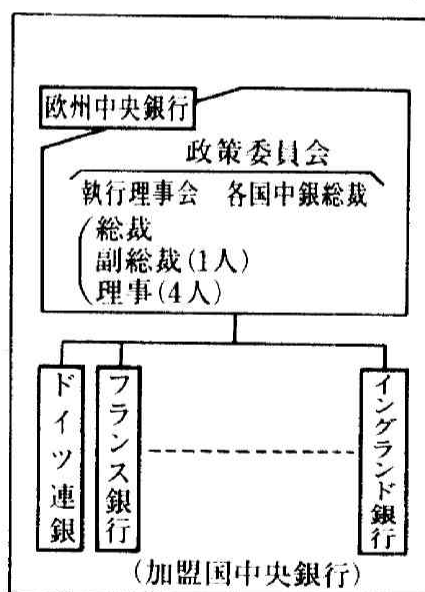
(10 億ドル)

年		1985	1986	1987	1988	1989	1990	1990 残高
銀行貸出 ¹⁾	グロス	17.2	6.2	11.1	23.4	24.6	23.4	194.6
	ネット ²⁾	9.0	5.0	8.0	12.0	10.0	18.0	65.0
国際債	グロス	7.3	6.3	8.4	10.9	12.0	17.6	
	ネット	7.2	5.9	7.5	9.8	6.7	11.2	74.6
ユーロ・ノート	ネット						4.9	8.4
国内債	グロス	2.0	1.7	2.0	8.4	10.3	15.0	
	ネット	2.0	1.7	2.0	8.4	8.7	13.9	47.8
国内 TB・ノート	グロス			2.0	8.3	19.5	20.2	
	ネット			2.0	6.5	3.7	-2.4	11.4
参考：公的準備中の民間 ECU ¹⁾		0.8	1.1	1.4	8.1	7.3	13.7	36.9

(注) 1) 期末の為替相場で換算。2) 報告銀行間の再預金による重複計算を控除したもの。

(出所) Bank for International Settlements, 61 Annual Report, 1991 (東銀調査部訳より)。

第4図 欧州中央銀行機構のしくみ (ローマ条約最終案による)



(出所) The Financial Times, December 10, 1991 より作る。

第 7 表 主要 3 か国の経済・通貨統合に関するアプローチ

基本的立場			ド イ ツ	フ ラ ン ス	イ ギ リ ス	備 考
			慎重派	積極派	消極派	
単一通貨の候補 (第 3 段階における通貨の扱い)			マルクより弱い 通貨でないこと (単一通貨創設)	現行の ECU (単一通貨創設)	ハード ECU (新しい 13 番目 の通貨) 創設	現行の ECU が有力
欧州 中央 銀行	創設時期	従 来	第 2 段階移行 後、収れん状況 を確認し遅くとも 97 年に検討 開始	第 2 段階初期 (1994 年) に設 立	第 2 段階で欧州 通貨基金(FMF) としてスタート	当初の 94 年か ら 96 年以降創 設の方向
		現 在	97 年以降	97 年以降	97 年以降	97 年以降が 有力
	権 限		各国政府などから 独立し、独自に 金融政策を実施	EC 蔵相理事会 の決定の下で金 融政策を実施	金融政策権限は 各国中央銀行に とどまる	独立性をめぐ り、調整が難 航
	第 3 段階への移行 時期、方法		97 年以降、経 済パフォーマンス の収れんのみ られる国から移 行(注①)	同 上	①第 3 段階は最 低 8 か国(注②) でスタートさせ る、②通貨同盟 参加・不参加の 選択の余地を残 すことを主張	オランダ案を もとに調整中

(注) 91 年 9 月の非公式蔵相会議で、議長国オランダの提案をもとに、次の 3 点を軸に、調整が図られたとみられている。①94 年 1 月に欧州通貨協議会を設置する、②その後、経済条件の達成状況をみて、7~8 か国以上が基準を達成していれば、97 年以降に、欧州通貨協議会を欧州中央銀行に格上げし、達成している国々が第 3 段階へ移行する、③ただし、移行時期については、EC 首脳会議での全会一致をもって決定する。

(出所) 経企庁『世界経済白書』1991 年版、366 ページ。

第8表 EMS 参加国の対独・対 EC 貿易依存度 (1981, 1985, 1989)

() 内…対 EC 貿易/世界貿易, [] 内…対独貿易/EC 貿易
(10 億ドル)

		1981	1985	1989
Germany	対 EC 輸出	86,673 (49.2)	91,485 (49.7)	188,169 (55.1)
	輸入	80,226 (49.0)	80,598 (50.9)	137,898 (51.1)
	収支	+6,447	+10,887	+50,271
France	対独 輸出	15,056 [28.4]	14,633 [27.9]	27,643 [26.1]
	輸入	19,215 [32.9]	17,850 [29.7]	36,877 [32.3]
	収支	-4,159	-3,217	-9,234
	対 EC 輸出	53,075 (49.9)	52,481 (51.6)	105,745 (59.1)
	輸入	58,452 (48.3)	60,171 (55.6)	114,137 (59.1)
	収支	-5,377	-7,690	-8,392
Italy	対独 輸出	11,735 [34.1]	12,767 [33.4]	23,878 [30.0]
	輸入	14,265 [37.0]	15,161 [35.3]	32,428 [37.3]
	収支	-2,630	-2,394	-8,550
	対 EC 輸出	34,434 (45.7)	38,169 (48.3)	79,525 (56.4)
	輸入	38,519 (42.3)	42,988 (47.2)	86,834 (56.7)
	収支	-4,085	-4,819	-7,309
Spain	対独 輸出	1,763 [18.8]	2,316 [18.3]	5,281 [17.8]
	輸入	2,611 [27.6]	3,179 [28.8]	11,483 [28.1]
	収支	-848	-863	-6,202
	対 EC 輸出	9,371 (46.1)	12,645 (52.2)	29,703 (66.9)
	輸入	9,476 (29.5)	11,041 (36.8)	40,810 (57.1)
	収支	-105	+1,604	-11,107
Portugal	対独 輸出	520 [22.0]	784 [22.0]	1,990 [21.9]
	輸入	1,087 [24.4]	876 [25.0]	2,711 [21.2]
	収支	-567	-92	-721
	対 EC 輸出	2,362 (56.5)	3,563 (62.6)	9,096 (71.8)
	輸入	4,446 (44.9)	3,511 (45.8)	12,816 (67.5)
	収支	-2,084	+52	-3,721
Netherlands	対独 輸出	20,260 [40.5]	20,504 [40.6]	27,852 [34.4]
	輸入	14,104 [38.6]	14,522 [38.4]	26,744 [40.6]
	収支	+6,156	+5,982	+1,108
	対 EC 輸出	50,080 (72.9)	50,479 (74.0)	80,932 (75.4)
	輸入	36,560 (54.5)	37,859 (58.2)	65,816 (63.3)
	収支	+13,520	+12,620	+15,116

Ireland	対独	輸出	731 [13.1]	1,048 [14.6]	2,277 [14.8]
		輸入	797 [10.4]	777 [11.7]	1,510 [13.3]
		収支	-66	+271	+767
	対 EC	輸出	5,584 (72.7)	7,157 (69.3)	15,387 (74.0)
		輸入	7,653 (72.2)	6,659 (66.5)	11,383 (65.2)
		収支	-2,069	+498	+4,004
United Kingdom	対独	輸出	11,108 [24.7]	11,531 [23.4]	18,138 [23.5]
		輸入	11,883 [25.9]	16,311 [30.4]	32,730 [31.5]
		収支	-775	-4,780	-14,592
	対 EC	輸出	44,951 (44.0)	49,317 (48.7)	77,132 (50.7)
		輸入	45,933 (44.8)	53,637 (49.2)	104,062 (52.6)
		収支	-982	-4,320	-26,880
Belgi-Luxem	対独	輸出	11,191 [28.2]	9,974 [26.4]	18,853 [25.7]
		輸入	11,743 [30.3]	11,783 [30.0]	23,116 [32.9]
		収支	-552	-1,814	-4,263
	対 EC	輸出	39,699 (71.4)	37,804 (70.4)	73,383 (73.6)
		輸入	38,758 (62.4)	39,259 (69.8)	70,209 (71.5)
		収支	+941	-1,455	+3,174
Denmark	対独	輸出	2,686 [34.9]	2,703 [35.5]	4,896 [34.5]
		輸入	3,240 [38.1]	3,856 [42.7]	5,917 [44.5]
		収支	-554	-1,153	-1,021
	対 EC	輸出	7,695 (47.8)	7,605 (44.6)	14,180 (50.6)
		輸入	8,514 (48.5)	9,034 (49.6)	13,303 (50.0)
		収支	-819	-1,429	+877
Greece	対独	輸出	779 [41.7]	915 [37.1]	1,477 [32.6]
		輸入	1,728 [38.5]	1,722 [35.3]	3,127 [31.6]
		収支	-949	-807	-1,650
	対 EC	輸出	1,870 (44.0)	2,465 (54.0)	4,524 (64.2)
		輸入	4,494 (51.0)	4,885 (48.2)	9,890 (80.5)
		収支	-2,624	-2,420	-5,366

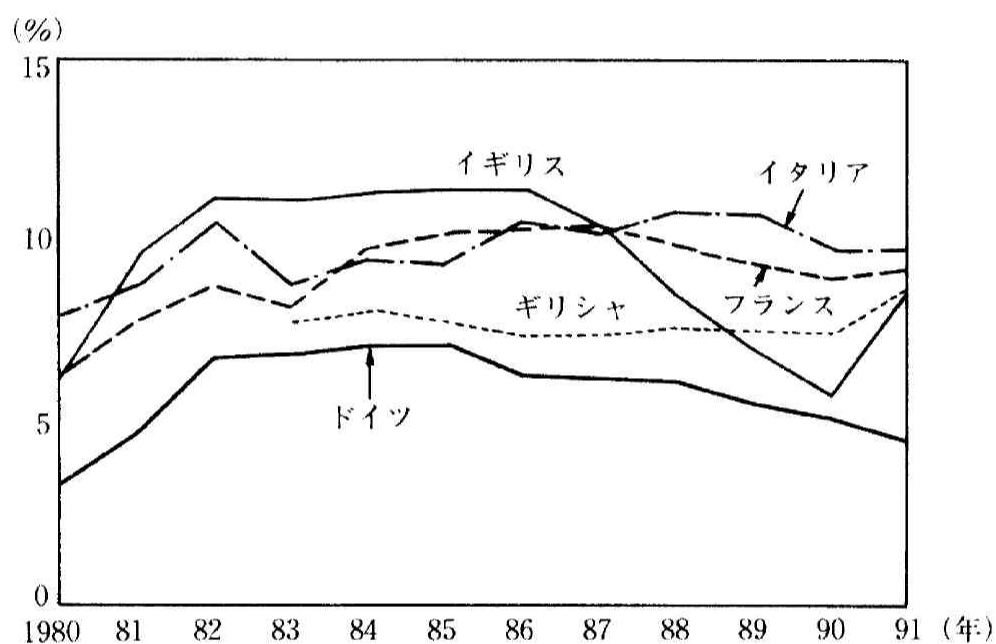
(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 1990 より作る。

第9表 ECの経済見通し (単位は%, ▲はマイナス)

	実質成長率			インフレ率			失業率		
	91年	92	93	91	92	93	91	92	93
EC12 各国	1.3	2.25	2.5	5.0	4.5	4.25	8.6	9.0	9.5
ドイツ	3.3	2.25	1.75	3.5	4.25	4.0	4.6	5.0	5.5
フランス	1.3	2.25	2.5	3.0	3.0	2.75	9.5	10.0	10.25
英国	▲1.8	2	2.75	6.5	4.5	4.0	8.4	9.75	10.0

(出所) ECC, European Economy, 1991.

第5図 EC主要国の失業率

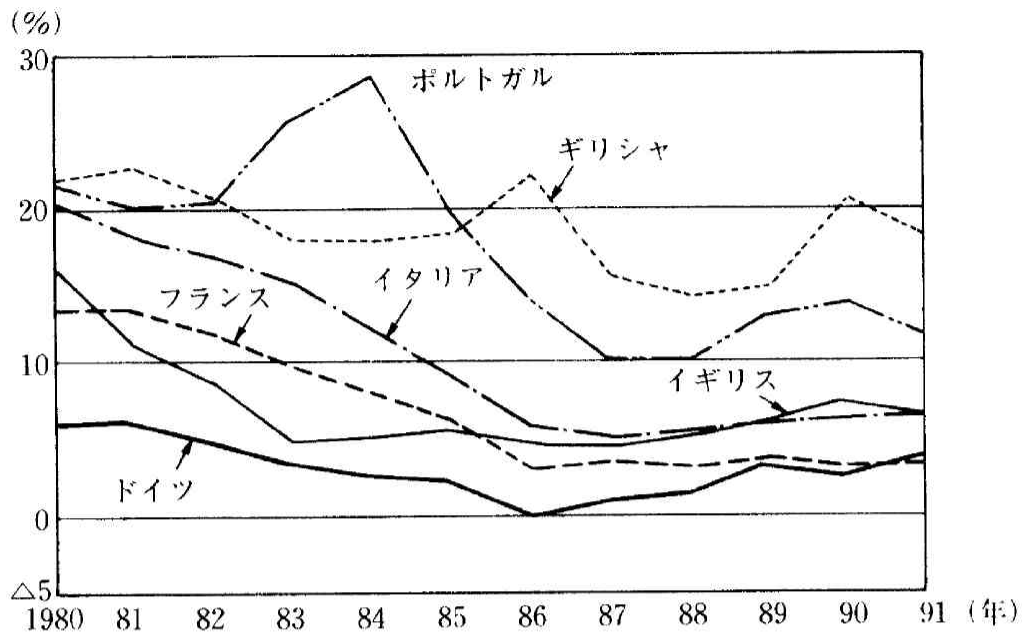


(注) 1. ドイツは、旧西独地域のみを示す。

2. 91年は、EC委員会見通し。

(出所) ECC "European Economy Supplement A" 1991.

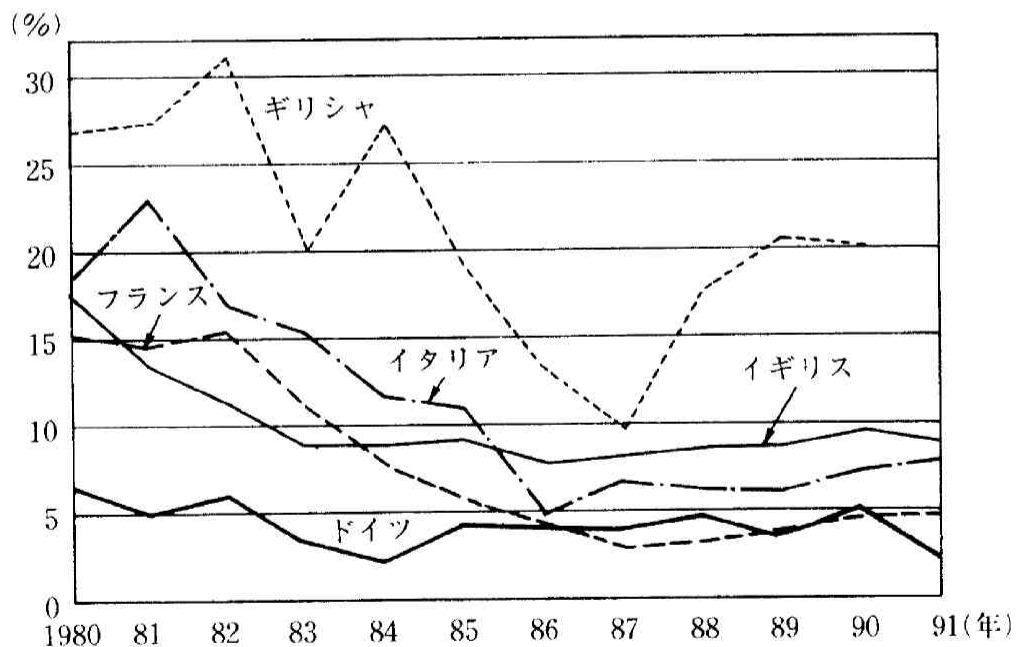
第6図 EC主要国のインフレ率の推移



(注) ドイツは、旧西独地域のみを示す。

(出所) FCC "European Economy Supplement A" 1991.

第7図 EC主要国の名目賃金上昇率



(注) 1. ドイツは、旧西独地域のみを示す。

2. 91年の計数は、91年1月～3月期の前年同期比

(出所) OECD "Main Economic Indicators" 1992.

第 10 表 世界の国際的 M&A (91 年上半期)

国 名	件 数	金額 (百万ドル)
イ ギ リ ス	129	1,721
フ ラ ン ス	119	5,138
ド イ ツ	76	2,063
イ タ リ ア	36	361
オ ラ ン ダ	34	2,414
デ ン マ ー ク	20	263
そ の 他 E C	23	981
E C 計	443	13,044
ス イ ス	47	1,327
ス ウ ェ ー デ ン	45	413
フ ィ ン ラ ン ド	13	175
オ ー ス ト リ ア	6	29
ノ ル ウ ェ ー	6	17
E F T A 計	117	1,961
ア メ リ カ	144	3,192
日 本	56	2,663
そ の 他	95	2,402
合 計	855	23,262

(出所) "FT MERGERS & ACQUISITIONS INTERNATIONAL, August, 1991"

第11表 国内、域内、国際的企業の買収・統合

(1983～84, 84～85, 85～86, 86～87年)の件数

部 門	国 内				域 内				対 外				計			
	1983/ 1984	1984/ 1985	1985/ 1986	1986/ 1987	1983/ 1984	1984/ 1985	1985/ 1986	1986/ 1987	1983/ 1984	1984/ 1985	1985/ 1986	1986/ 1987	1983/ 1984	1984/ 1985	1985/ 1986	1986/ 1987
1. 食 品	7	20	25	39	2	1	7	11	2	1	2	2	11	22	34	52
2. 化 学	21	25	23	38	13	23	28	27	11	5	6	6	45	53	57	71
3. 電 機	9	13	10	33	2	5	0	6	2	4	3	2	13	22	13	41
4. 機 械	16	24	19	21	3	4	3	8	4	3	7	2	23	31	29	31
5. 電 算 機	0	2	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1	2
6. 金 属	9	13	14	15	0	3	1	4	0	1	2	0	9	17	17	19
7. 輸送機器	5	8	6	15	3	2	0	6	2	0	4	0	10	10	10	21
8. 木 材	11	10	18	17	1	5	4	7	1	3	5	1	13	18	27	25
9. 鉱 業	4	7	7	8	2	0	3	1	2	0	0	0	8	7	10	9
10. 織 維	5	7	7	4	0	0	1	2	0	0	1	0	5	7	9	6
11. 建 築	13	14	12	13	3	1	2	3	1	0	0	3	17	15	14	19
12. そ の 他	1	3	3	6	0	0	3	0	0	0	0	1	1	3	6	7
計	101	146	145	211	29	44	52	75	25	18	30	17	155	208	227	303

(出所) Commission of the European Communities, Panorama of EC Industry, 1990, p. 39.

第 12 表 EC 以外のヨーロッパ諸国の EC との関係

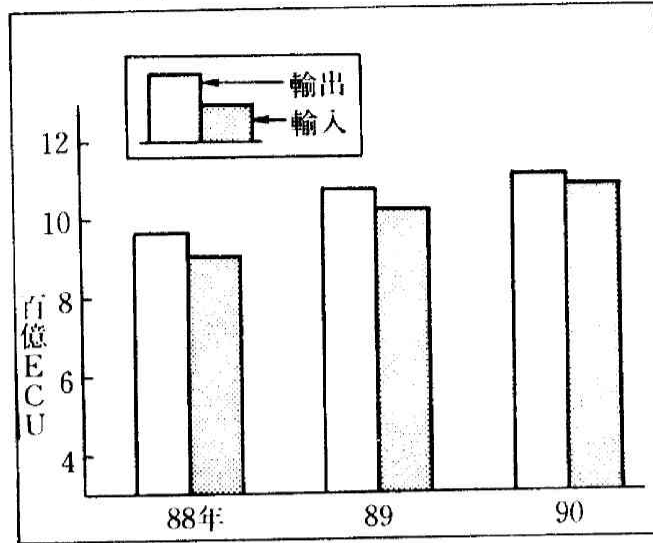
	国名	輸出に占める EC の割合	EC との自由貿易協定	ECU・リンク	マルク・リンク	EC との貿易協力協定	EC 加盟申請	備考
E F T A	オーストリア	◎	○		○	該 当 せ ず	○	トラックの国内通行に難色
	フィンランド	○	○	○				
	アイスランド	◎	○					漁業権開放に難色
	ノルウェー	◎	○	○				同上
	スウェーデン	◎	○	○			○	社民党内閣総辞職 (91. 9) に より EC への接近強まる 政治的中立主義。労働移動の自由 化、トラックの国内通行に難色
	スイス	◎	○		○			
東	ポーランド	○				○	△	連合協定交渉中 ・農畜産物 ・繊維製品 ・鉄鋼 の市場開放を EC 側に強く要 求
	チェコ・スロバキア	○				○	△	
	ハンガリー	○				○	△	
欧	ルーマニア	△						経済改革が立ち遅れ
	ユーゴ・スラビア	○	○		○			政治的混乱
	ブルガリア	△				○		経済改革が立ち遅れ
	アルバニア	—						民主化が進まず
バル ト 3 国	エストニア	—						連合協定締結を希望 現状、経済的自立困難 同 上 同 上
	ラトビア	—						
	リトアニア	—						
	ソ連	○				○		政情不安定、経済不振深刻化

(注) 1. 輸出に占める EC の割合 (90 年第 4 四半期) は、◎50%超、○40%超 50%以下、△30%未満、— 資料なし。IMF "DIRECTION OF TRADE STATISTICS" による。

2. EC 加盟申請は、○正式加盟申請中、△欧州協定 (連合協定) 交渉中。

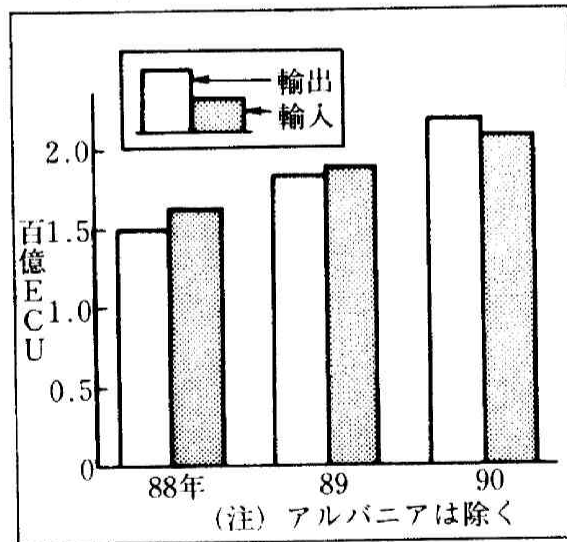
(出所) 経企庁『世界経済白書』1991 年。

第8図 ECの対EFTA輸出入の推移



(出所) P. Robson, The European Community, EFTA and the New Europe, Journal Common Market Studies, June 1990 より作る。

第9図 ECの対東欧輸出入の推移



(出所) P. Robson, the European Community, EFTA and the New Europe, 1990 より作る。